

資料3
令和元年11月14日

新潟市 教育ビジョン

第4期実施計画(案)

(令和2～6年度)

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成
～学・社・民の融合による人づくり，地域づくり，学校づくり～

※事業や指標の内容については，今後，精査・調整の上，修正することがあります。

令和2年2月

新潟市教育委員会

教育長卷頭言

目 次

I	第4期実施計画の策定に当たって	1
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置づけ	1
3	計画の期間	1
4	計画の対象事業	1
II	施策体系	2
III	基本構想	2
1	基本目標	2
2	目指す方向	2
IV	基本構想の構造図	3
V	基本計画	4
1	中心的な考え方	4
2	12の基本施策と34の施策	8
3	これからの社会をたくましく生き抜く力を育成する 5つの視点と重点施策	9
VI	実施計画	11
1	第4期実施計画体系図	11
2	施策別計画	16
基本施策 1	確かな学力の向上	17
基本施策 2	豊かな心と健やかな身体の育成	21
基本施策 3	創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	26
基本施策 4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	30
基本施策 5	校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり	31
基本施策 6	人権を守り共に支え合う社会の推進	32
基本施策 7	家庭教育の充実と子育て支援	34
基本施策 8	人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	36
基本施策 9	地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	38
基本施策 10	学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	41
基本施策 11	学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	43
基本施策 12	市民に信頼される教育関係職員の育成	45
資料		
(1)	語句説明	47
(2)	新潟市教育ビジョン推進体制	53
(3)	新潟市教育ビジョン推進本部設置要綱	54
(4)	新潟市教育ビジョン推進委員会開催要綱	55

I 第4期実施計画の策定に当たって

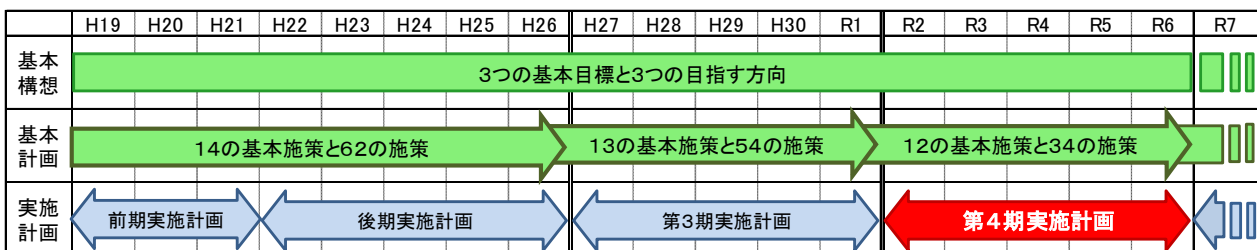
1 計画策定の趣旨

本市は、政令指定都市移行を翌年に控えた平成18年に「新潟市教育ビジョン 基本構想・基本計画」（以下、「教育ビジョン」）を策定しました。この教育ビジョンでは、「政令市新潟」が目指すべき将来像を描く中で、次代の新潟を支え、世界に羽ばたく心豊かな子どもを育み、市民が学び育つ社会づくりのための、本市の教育の方向とあり方を明確にしました。

また、前期実施計画（平成19～21年度）、後期実施計画（平成22～26年度）、第3期実施計画（平成27～令和元年度）を定め、「教育ビジョン」に沿った取組を着実に進めてきました。

特に、「教育ビジョン」で示した「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」は、13か年に渡る施策事業の推進を通し、学校と地域が協働する取組として注目されるものとなりました。

この度、第3期実施計画の計画期間が終了するに当たり、これまでの計画の実施状況や社会情勢の変化などを踏まえて、基本計画において新たに「中心的な考え方」を設定し、その実現に向けて施策を整理しました。第4期実施計画は、基本計画を受け、実施する事業計画を示したもので、次代の新潟市を担う人づくりを推進する指針とします。



2 計画の位置づけ

この「教育ビジョン」の第4期実施計画は、教育基本法第17条第2項に規定される、地方公共団体が策定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定します。

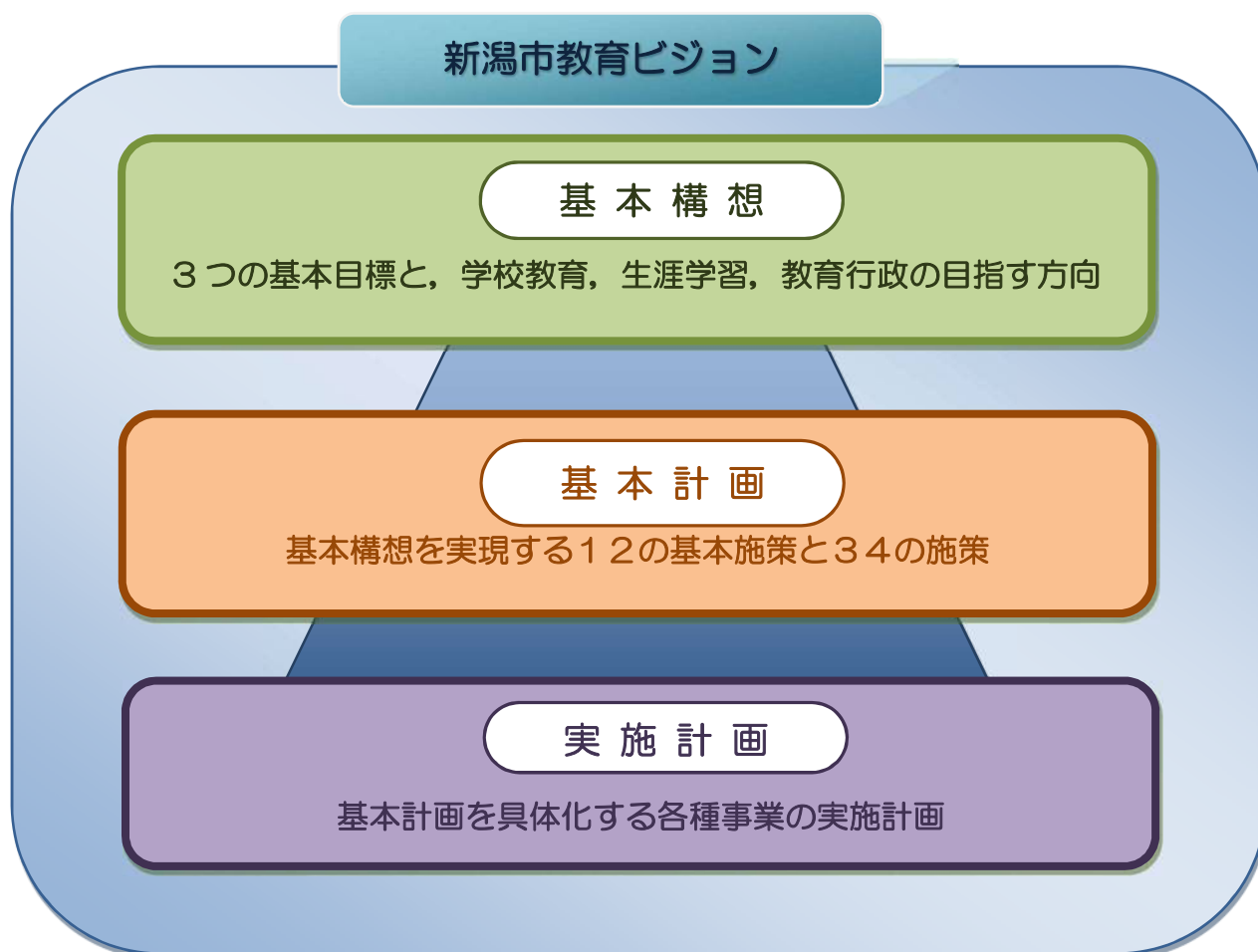
3 計画の期間

実施計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5か年とし、教育ビジョン基本構想・基本計画に基づいて実施します。

4 計画の対象事業

教育委員会が現在所管している、市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校における教育と、幼児から高齢者までの生涯学習全般において、「教育ビジョン」の基本施策に基づいて取り組む事業を対象にしています。

Ⅱ 施策体系



Ⅲ 基本構想

1 基本目標

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども
- 生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民
- 自立した学びと開かれた学びを支援する学習環境

2 目指す方向

(1) 学校教育の方向

- ・自分の力に自信をもち、地域を誇れる子ども
- ・「授業力」「組織マネジメント力」「人間力」を備え、市民感覚に富んだ教師
- ・校種間、学校間連携と外部の力を活かした学校づくり

- ・地域・保護者・学校が共に学校教育を考える参画型システムの深化

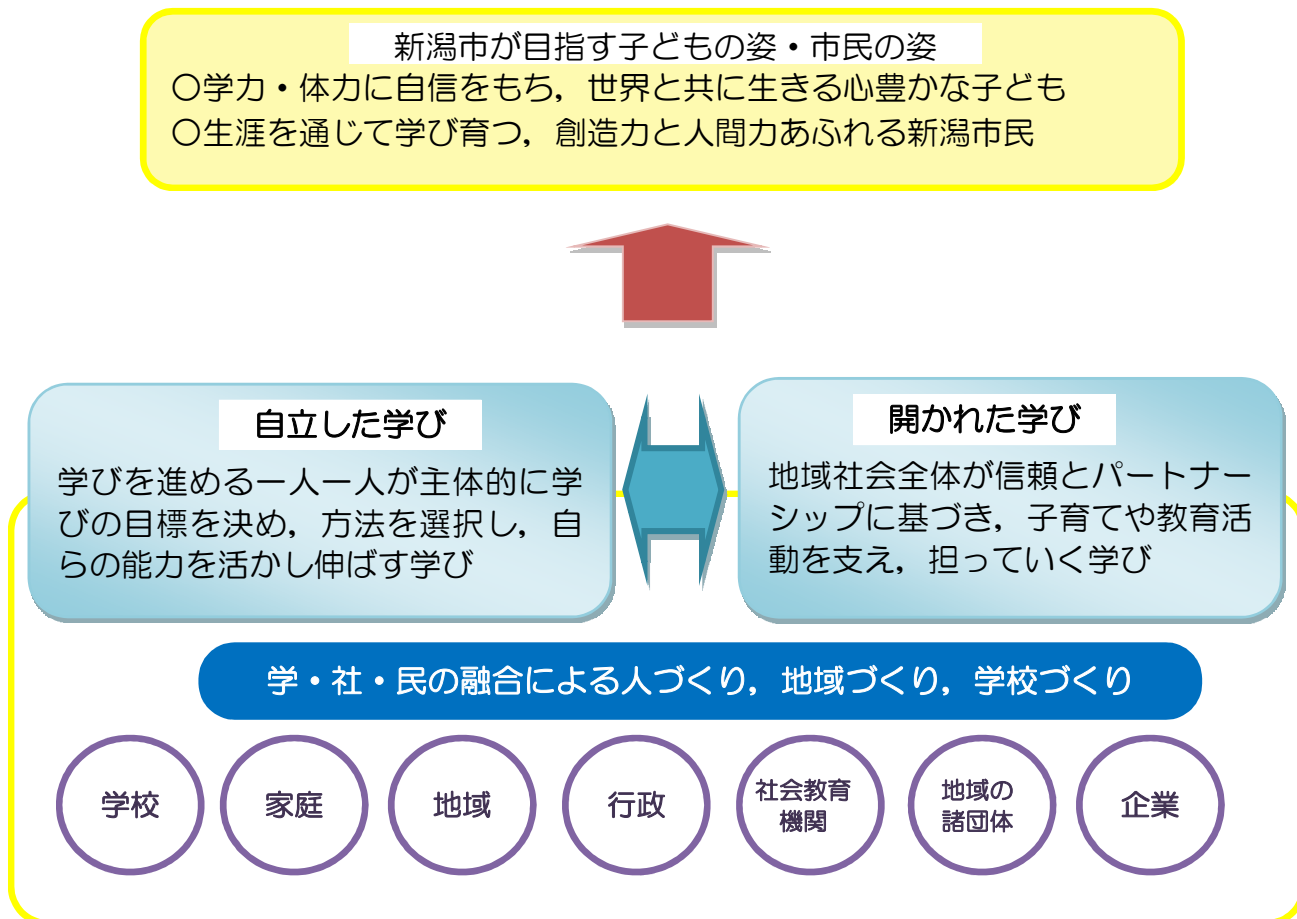
(2)生涯学習の方向

- ・公民館や図書館などの学びの場を核とした、絆づくりと活力あるコミュニティの形成
- ・現代的・社会的課題やライフステージなど、一人一人の多様なニーズに応じた学習機会の充実
- ・学校での地域活動拠点づくりや職員の資質向上など、生涯学習・社会教育の推進を支える基盤整備

(3)教育行政の方向

- ・生涯にわたる教育や学習に対するニーズと課題に対応する現場を重視した体制づくり
- ・学・社・民の融合による教育の推進と学びのセーフティネットの構築
- ・地域の特徴を磨き、伸ばす、学びと育ちへの支援

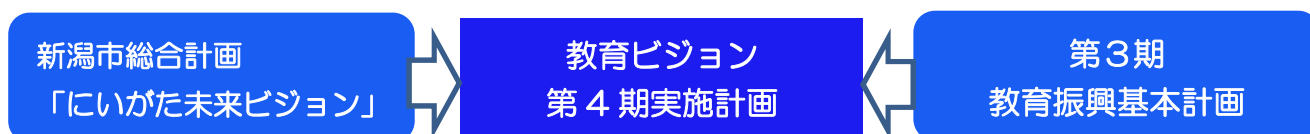
IV 基本構想の構造図



V 基本計画

1 中心的な考え方

第4期実施計画の策定に当たっては、^{※1}第3期実施計画の成果と課題を踏まえ、取組の精選や重点化を図りました。また、その際には、国の第3期教育振興基本計画を十分に参酌するとともに、本市の総合計画「にいがた未来ビジョン」の内容とも調整を図りました。



《中心的な考え方のテーマ》

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成
～学・社・民の融合による人づくり，地域づくり，学校づくり～

「これからの社会」とは、人口減少や高齢化、グローバル化の進展に伴う外国人とのかわりの増加、超スマート社会の実現など、これまで誰も経験したことのない社会です。本市においても、^{※2}若者の県外流出等による人口減少や高齢化により、地域の活性化とそれを推し進める人材の確保や育成が必要となってきます。

学びを活かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、これからの社会を「たくましく生き抜く力」を育てることで、主体的に物事を成し遂げることができる人材を学・社・民が一体となって育成していきます。

■本市が考える「たくましく生き抜く力」とは

学校教育においては、目標に向かって自らの学びを活かしたり、他者と協働したりしながら、様々なことに挑戦し続ける力、また、その過程で自分を振り返り、自分の成長を見出す力。

生涯学習においては、いくつになっても、何度でも学びに向かおうとする意欲をもち、新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりする力、また、自分の学習成果を更なる活動に活かそうとする力。

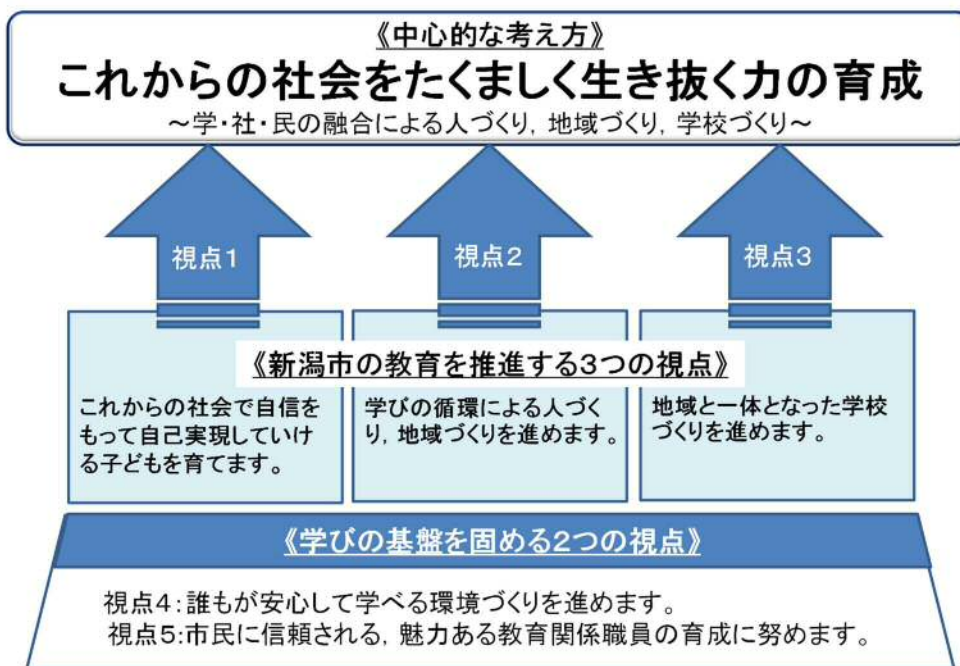
《5つの視点》 第4期実施計画では、次の視点から重点的な取組を行います。

新潟市の教育を推進する3つの視点

- 【視点1】 これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。
- 【視点2】 学びの循環による人づくり，地域づくりを進めます。
- 【視点3】 地域と一体となった学校づくりを進めます。

学びの基盤を固める2つの視点

- 【視点4】 誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。
- 【視点5】 市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。



これからの社会をたくましく生き抜く力を育てていくためには、誰もが安心して学ぶことができる教育・学習環境づくりを目的とする「学びの基盤を固める2つの視点」からの取組を着実に実施することが基本となります。その上で、「新潟市の教育を推進する3つの視点」からの取組を以下のように推進します。

《新潟市の教育を推進する3つの視点》

【視点1】 これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。

主体的に物事を成し遂げようとするためには、自分で自分の価値を認め、自分を大切にしようとする気持ち、すなわち自己肯定感が重要です。学校教育においては、これまで、子どもの学習活動の中で、認め合いを重視し、子どもの自己肯定感を高めるように努めてきました。

※³新潟市生活・学習意識調査によると、本市の小中学生は、大人や友達に認められる経験をしていると回答する割合が、学年の別なく高い水準にあります。一方で、学年が進むにつれ、自分に良いところがあると回答する割合が低くなる傾向が見られます。そこで、他者から認められることに加え、自分の取組を振り返り、成長を実感させることを大切にします。子どもが目標に向かって、失敗からの学びも糧とし、挑戦し続ける体験を通して子どもの自己肯定感を高めていきます。

また、人とのかかわりの中で自己実現していくために、互いに考えを伝え合い、合意形成したり課題を解決したりするコミュニケーション能力は、これからの社会では、ますます必要な力となります。幼稚園教育要領・学習指導要領の趣旨を踏まえた着実な実

践により、言葉を用いたコミュニケーションだけでなく、道具としてスマートフォンやパソコンを用いたり、行動を通して思いを伝えたりするなど、柔軟にコミュニケーションすることができる力を高めることを通じて、人とのかかわりの中で自己実現していく力を高めていきます。

このような取組は、子どもたちが互いに認め合い、助け合い、期待をかけ合い、高め合う温かい学校・学級の風土（学校・学級の支持的風土）を醸成することにより、一層の成果が期待されます。学校生活の様々な場面で学校・学級の支持的風土づくりを推進します。

【視点2】 学びの循環による人づくり，地域づくりを進めます。

生涯学習においては、これまでも、市民のニーズに応じて様々な学びの場を提供してきました。^{*4}人生100年時代の到来を見据え、「ともに学び，育ち，創る」生涯学習社会の一層の充実が求められています。社会教育や生涯学習活動で一人一人の興味・関心を深め、そこで培った能力や知識・経験を活かし、ボランティア活動，社会活動等に取り組み、それらを通してさらに学びを深め、新たな学習活動に進むなど、学習成果をさらなる活動に活かすことが大切です。そのために、誰もが、いくつになっても、何度でも学ぶことができ、新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりすることができる場を提供していきます。また、自ら学んだ成果を地域で活かし、学びを継承していくことで、新たなつながりを広げ、地域課題の解決や地域の活性化を推し進める人材の育成を進めることができます。

学習成果を人づくりや地域づくりに活かす循環型生涯学習の推進に一層力を入れていきます。

【視点3】 地域と一体となった学校づくりを進めます。

^{*5}本市においては、「学・社・民の融合による人づくり，地域づくり，学校づくり」の取組の推進によって、地域の力を活かした教育活動が行われてきました。児童生徒の学びの充実だけでなく、安心安全や学校経営に対する評価など、様々な場面で地域と学校が深くかかわっています。

本市では、その取組で得られた成果を最大限に活かし、地域と学校が目標を共有し、一体となった取組を進めることで、より多くの人材が学校づくりに参画できるようにし、子どもの学習活動をますます豊かなものにしていきます。

《学びの基盤を固める2つの視点》

【視点4】 誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。

前向きな気持ちで充実した学びを実現していくためには、安心して学びに向かうことができる環境が整っていることが大切です。そのためには、経済的な支援や就学支援、

特別支援教育の推進，安心安全な学びの場づくり，健康づくりの支援，学びの機会の提供など，ソフト面とハード面の両面から，一人一人の困り感や意欲に応じた取組や学びに向かう土台づくりが必要です。

多様なニーズを踏まえた幅広い施策を，継続的に，着実に実施することで，これからの社会をたくましく生き抜く力を育むための環境を整えていきます。

【視点5】 市民に信頼される，魅力ある教育関係職員の育成に努めます。

これからの社会をたくましく生き抜く力を育成していくためには，教育関係職員が，市民に信頼され，魅力ある職員であることが大切です。社会の変化や職員のキャリアを踏まえた研修を実施し，一人一人の資質・能力を高めるとともに，教育関係職員の働き方改革を進め，一人一人がその力を十分発揮できるようにします。

***注 釈**

- ※1：学識経験者，小中学校長等からなる教育ビジョン推進委員会では，教育委員会全所属による評価を受け，実施計画とその進捗状況に対して意見を述べたり助言をしたりしている。また，その結果をホームページで公開している。
- ※2：職業を理由にした転出者数では，20～24歳の県外転出が顕著であり，魅力ある産業・雇用の場の確保が課題になっている。また，15～19歳の世代における学業を理由とした県外転出が顕著である。本市で誇りをもって学ぶことができる環境づくりが課題となる。（にいがた未来ビジョン）
- ※3：本市の小中学生を対象とした新潟市生活・学習意識調査によれば，「やっていることを先生や友達に認められて，うれしいと感じることがよくあります」に「あてはまる」と回答した子どもは，どの学年でもおおむね50%台で，学年ごとの大きな違いは見られない。（「ややあてはまる」を含めると小学校1年生で87.8%，中学校3年生で87.0%）認められた対象が地域の大人などの場合も同傾向である。一方，「自分にはよいところがあります」に「あてはまる」と回答した子どもの割合は，小学校1年生では67.2%で，学年が進むにつれて減少し，中学校3年生では31.4%になっている。（「ややあてはまる」を含めると小学校1年生で90%，中学校3年生で73.4%）数字は平成30年度の調査による。例年同様の傾向が見られる。
- ※4：第31期新潟市社会教育委員会議・建議より。
- ※5：全ての小中学校に地域教育コーディネーターが配置され，地域の力を活かした教育活動が行われている。

2 12の基本施策と34の施策

基本目標及び中心的な考え方を実現するために、これまでの13の基本施策と54の施策を整理し、12の基本施策とそれに基づく34の施策を設定しています。

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成 ～学・社・民の融合による人づくり，地域づくり，学校づくり～

基本施策(12)	施策(34)	重点施策
1. 確かな学力の向上	1-1 資質・能力を育む授業づくりの推進	視点1
	1-2 学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	視点1
	1-3 実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進	
	1-4 読書活動の推進と新聞活用の充実	
2. 豊かな心と健やかな身体の育成	2-1 いのちの教育・心の教育の推進	視点4
	2-2 自立を促す生徒指導の推進	視点4
	2-3 体験活動の充実	
	2-4 体力づくりの推進	
	2-5 健康づくり・食育の推進	視点4
	2-6 青少年の健全育成の推進	
3. 創造性に富み，世界と共に生きる力の育成	3-1 地域学習の充実	
	3-2 外国語教育・国際理解教育の充実	視点1
	3-3 情報教育の充実とICTを活用した教育の推進	視点1
	3-4 社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進	
	3-5 帰国・外国人児童生徒への教育の推進	
4. 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4-1 子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	視点4
5. 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり	5-1 就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進	
6. 人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1 人権教育・同和教育の推進，男女平等教育の推進	
7. 家庭教育の充実と子育て支援	7-1 家庭教育・子育て支援の充実	視点2
	7-2 乳幼児期からの読書活動推進	視点2
8. 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	8-1 学び育つ各世代への支援	視点2
	8-2 学習成果を活かす活動への支援	視点2
9. 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9-1 地域と共にある学校づくりの推進	視点3
	9-2 広報広聴活動の推進	
	9-3 地域人材や高等教育機関，企業等との連携・協働の推進	
10. 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10-1 保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進	視点4
	10-2 教育の機会均等を図るための取組の推進	視点4
11. 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1 学校施設の整備	
	11-2 市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	視点4
	11-3 学校適正配置に向けた取組	
	11-4 市立幼稚園の再編に向けた取組	

12. 市民に信頼される教育関係 職員の育成	12-1 教育関係職員の研修プログラムの充実	視点5
	12-2 教職員への支援体制の充実	
	12-3 信頼される教職員の採用・登用・配置	

3 これからの社会をたくましく生き抜く力を育成する5つの視点と 重点施策

(1) 新潟市の教育を推進する3つの視点

【視点1】 これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。

学校・学級の支持的風土の中で、日常の様々な教育活動を通じて(1-1)子どもの自己肯定感を高めます。その上で、キャリア教育(1-2)、外国語教育(3-2)、情報教育(3-3)によって、これからの社会で自己実現していく力を高めます。



- 1-1 資質・能力を育む授業づくりの推進
- 1-2 学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進
- 3-2 外国語教育・国際理解教育の充実
- 3-3 情報教育の充実とICTを活用した教育の推進

【視点2】 学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。

市民が興味・関心や課題意識に応じて学ぶことのできる場を用意し(8-1)、充実した学びができるよう支援します(8-2)。また、学びが地域の課題解決や人材育成につながるようにします(8-2)。乳幼児期から生涯学習の基礎をつくる(7-2)とともに、子育て世代も安心して学べるようにします(7-1)。



- 7-1 家庭教育・子育て支援の充実
- 7-2 乳幼児期からの読書活動推進
- 8-1 学び育つ各世代への支援
- 8-2 学習成果を活かす活動への支援

【視点3】 地域と一体となった学校づくりを進めます。

これまでの新潟市の取組を踏まえて学校運営協議会制度を導入することにより、地域と学校の連携・協働を充実させます(9-1)。



- 9-1 地域と共にある学校づくりの推進

(2) 学びの基盤を固める2つの視点

【視点4】 誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。

幅広い施策により、一人一人のニーズに応え、誰もが安心して学びに向かえるようにします (2-1)(2-2) (2-5) (4-1)(10-1)(10-2) (11-2)。



- 2-1 いのちの教育・心の教育の推進
- 2-2 自立を促す生徒指導の推進
- 2-5 健康づくり・食育の推進
- 4-1 子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進
- 10-1 保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進
- 10-2 教育の機会均等を図るための取組の推進
- 11-2 市民の多様な学習に応じた学習環境の整備

【視点5】 市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。

社会の変化や職員のキャリアを踏まえた研修を充実させ、教育関係職員の資質・能力を高めます (12-1)。

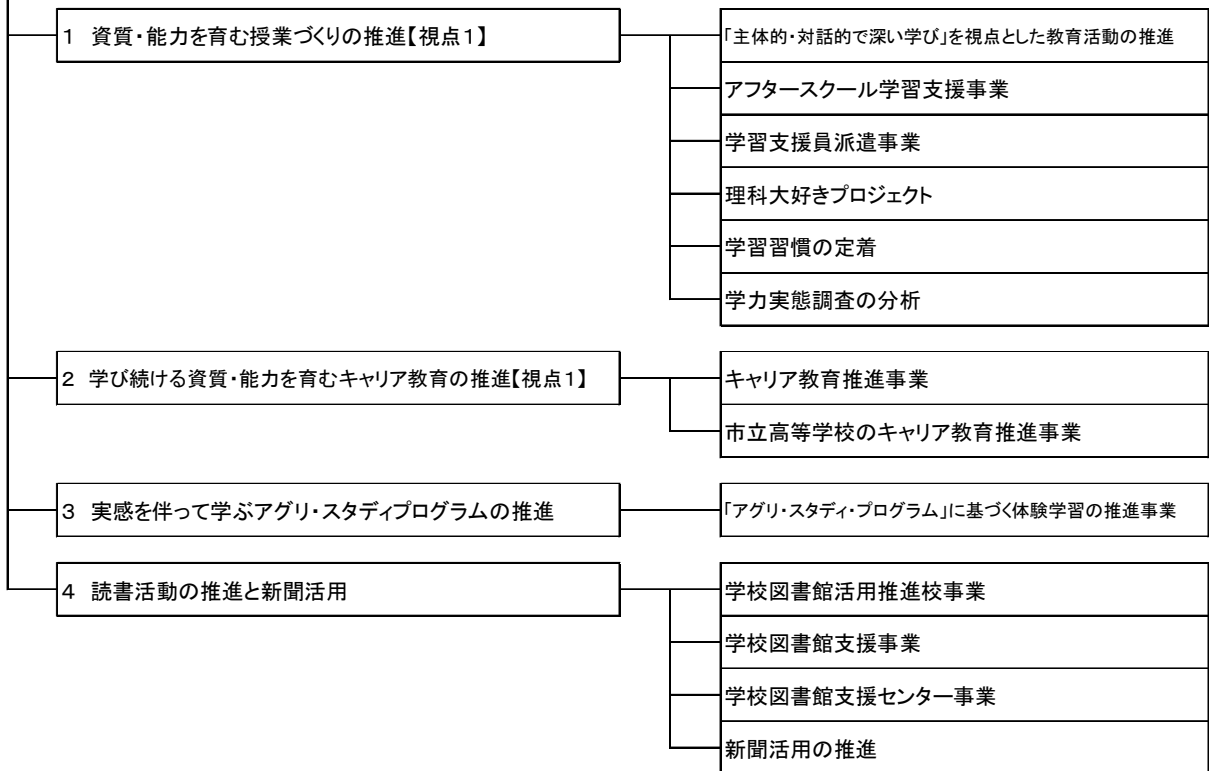


- 12-1 教育関係職員の研修プログラムの充実

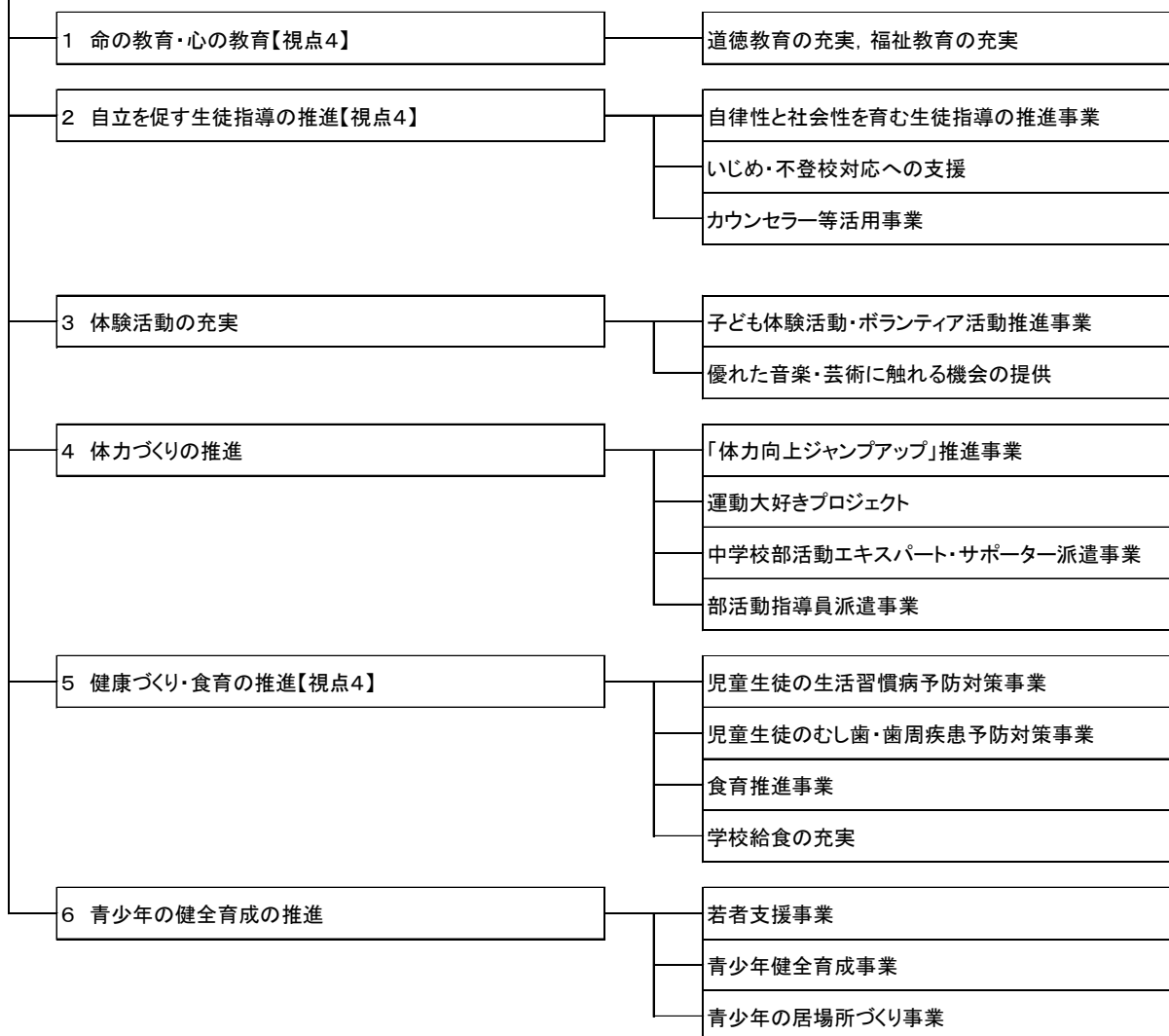
Ⅵ 実施計画

1 第4期実施計画体系図

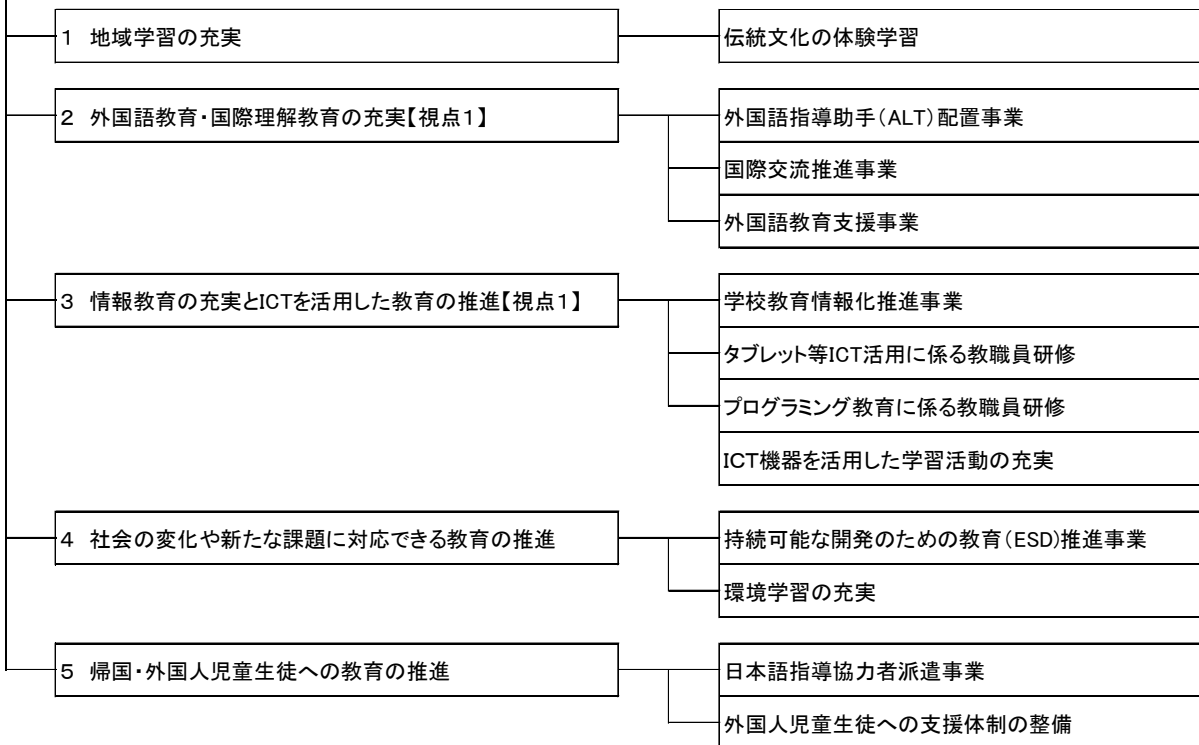
1 確かな学力の向上



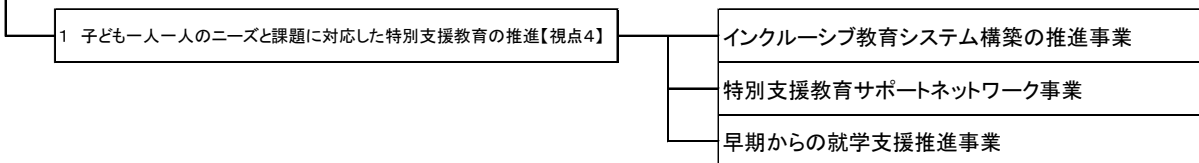
2 豊かな心と健やかな身体の育成



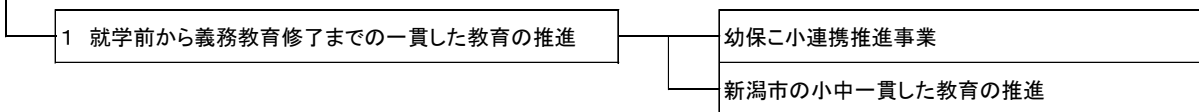
3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成



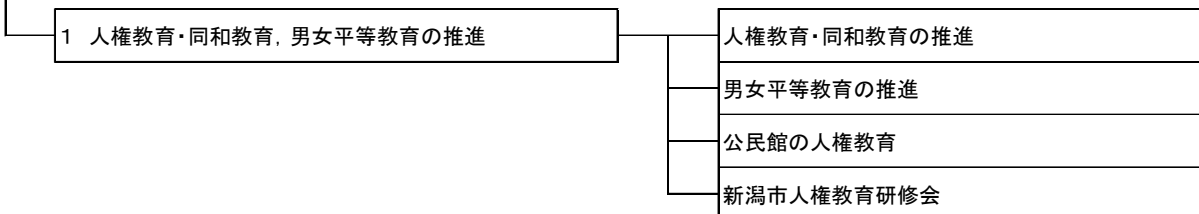
4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進



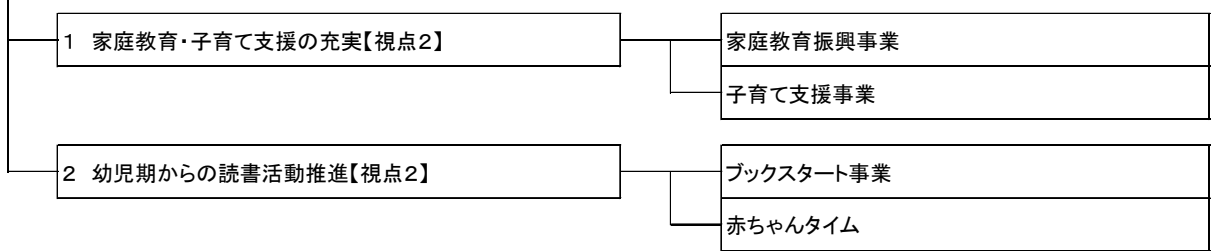
5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり



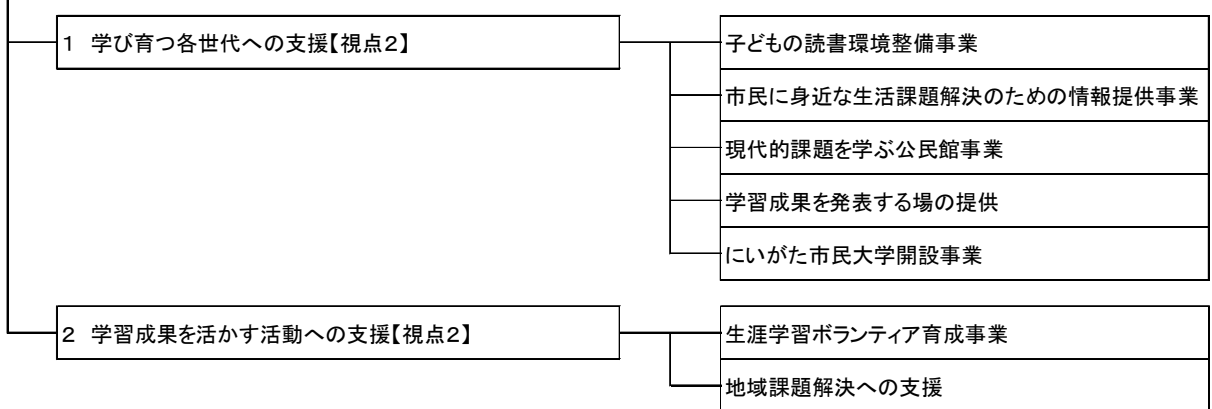
6 人権を守り共に支えあう社会の推進



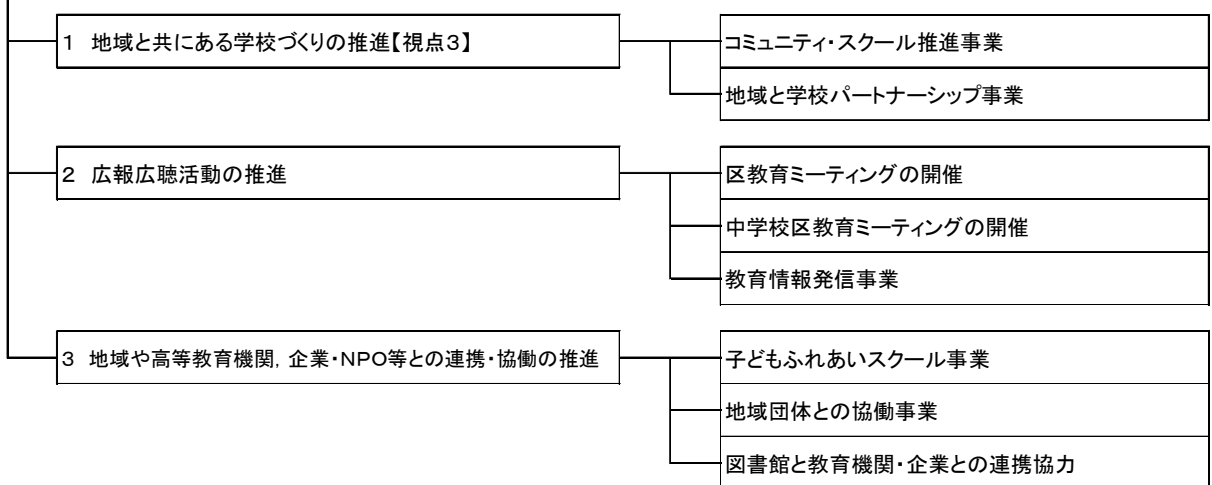
7 家庭教育の充実と子育て支援



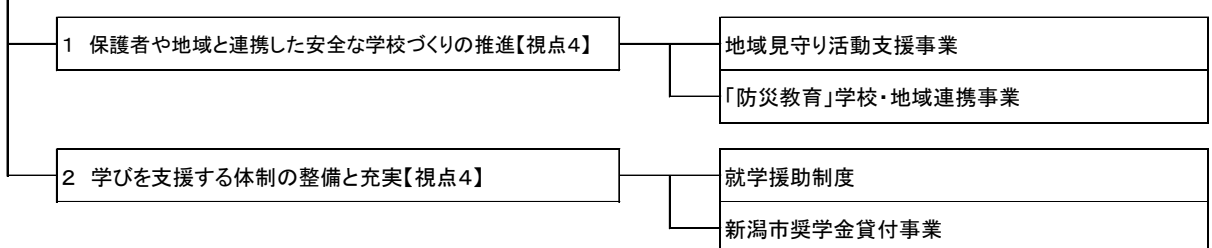
8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進



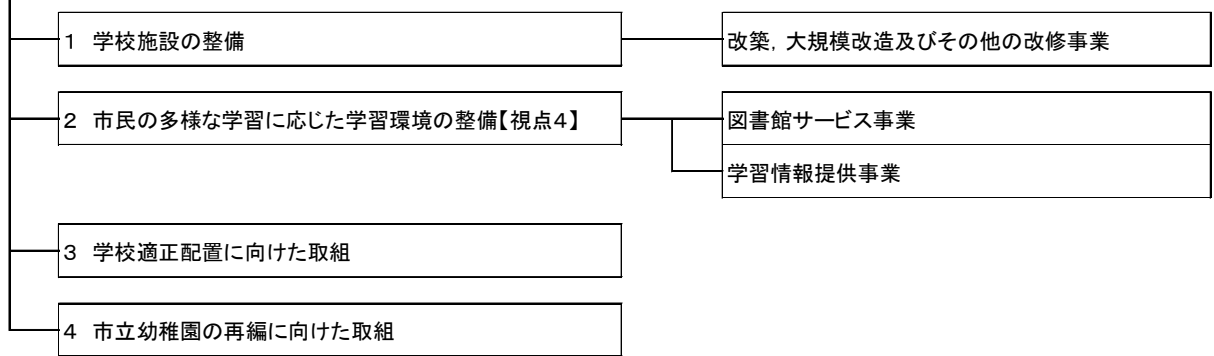
9 地位と学校・社会教育施設が協働する教育の推進



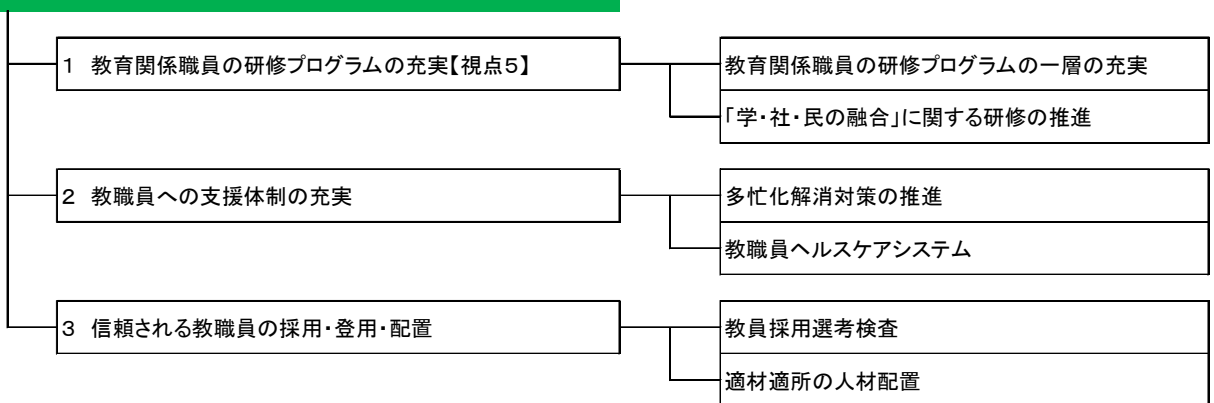
10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進



11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり



12 市民に信頼される教育関係職員の育成



2 施策別計画

「教育ビジョン」では、12の基本施策を展開することとしています。

施策別計画は、この12の基本施策を実現するために、計画期間に取り組む事業を34の施策別に、施策体系、施策推進の方向性、事業名及び事業のねらいと概要、指標を掲載しています。

【施策別計画の見方】

基本施策9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進

施策体系

地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進

- (1) 地域と共にある学校づくりの推進【視点3】
- (2) 広報広聴活動の推進
- (3) 地域人材や高等教育機関、企業・NPO等との連携・協働の推進

施策の計画

(1) 地域と共にある学校づくりの推進【視点3】

地域とともにある学校を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、協働事業を一層推進します。

●事業1(教育総務課)

事業名	事業のねらいと概要					
コミュニティ・スクール推進事業	「地域とともにある学校」を目指し、保護者、地域住民が一定の責任と権限をもって学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、よりよい教育を実現します。					
指標の説明	現状	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
保護者、地域が学校運営基本方針を理解している学校数	指標	モデル校 12	モデル校 12+ α	162	162	162
保護者、地域が学校運営基本方針の実現に向けた方策に共感している学校数	指標	モデル校 12	モデル校 12+ α	162	162	162

第4期実施計画の重点
《5つの視点》
の該当項目を明示

施策推進の方向性

事業指標は、原則的に数値で設定しますが、数値で表せない場合もあります。

基本施策1 確かな学力の向上

施策体系

確かな学力の向上

- (1) 資質・能力を育む授業づくりの推進【視点1】
- (2) 学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進【視点1】
- (3) 実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進
- (4) 読書活動の推進と新聞活用の充実

施策の計画

(1) 資質・能力を育む授業づくりの推進【視点1】

子どもが社会や生活の中で、自ら目的や課題を見付け、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、学校では、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
「主体的・対話的で深い学び」を視点とした教育活動の推進	「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業やその他の教育活動を展開するため、指導方法の研修や実践例の紹介などの支援を行います。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研究主任会での支援(回)	年2回	指標	2	2	2	2	2
学校訪問での具体的支援に対する満足度(%)		指標	90	90	90	90	90

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
アフタースクール学習支援事業	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ意欲・態度を育成します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
放課後の学習支援をする中学校の割合(%)	100	指標	100	100	100	100	100

●事業3(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
学習支援員派遣事業	教員志望の大学生や一般市民による学習支援ボランティアを学校に派遣し、授業補助や個別指導など児童生徒の学力向上に向けた学習支援を行う。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
支援員における指導が「児童・生徒の学力向上に効果的」と肯定的に回答した学校の割合(%)		指標	90	90	90	90	90

●事業4(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
理科大好きプロジェクト	科学的に問題解決をしていく資質や能力を育成するための観察・実験等が充実した理科授業を行うために、理科支援員を配置します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
配置校の理科授業における「授業への効果」に肯定的に回答した学校の割合(%)	90	指標	90	90	90	90	90

●事業5(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
学習習慣の定着	家庭学習習慣を定着させ、意欲と目的をもって学習に取り組む子どもを育むため、支援体制の充実を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新潟市生活・学習意識調査(中2)で家庭学習を1時間以上する生徒の割合(%)	67.2	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

●事業6(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
学力実態調査の分析	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導方法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図る。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全国学力・学習状況調査(小6国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の割合(%)	107.8	指標	104	104	104	104	104
全国学力・学習状況調査(小6算数)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の割合(%)	100.9	指標	104	104	104	104	104
全国学力・学習状況調査(中3国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の割合(%)	102.3	指標	104	104	104	104	104
全国学力・学習状況調査(中3数学)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の割合(%)	102.8	指標	104	104	104	104	104
全国学力・学習状況調査(中3英語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の割合(%) ※3年ごとに実施	100.5	指標			104		
標準的学力調査(中2理科)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の割合(%)	98.3	指標	104	104	104	104	104
全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)	83.8	指標	85	85	85	85	85
全国学力・学習状況調査生徒質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)	82.8	指標	85	85	85	85	85

(2) 学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進【視点1】

子どもが社会や生活の中で、自ら目的や課題を見付け、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、学校では、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
キャリア教育推進事業	学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、児童生徒の発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、児童生徒が将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育てていきます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
キャリア教育の充実を目指して年間指導計画を見直した学校の割合(%)	99	指標	100	100	100	100	100
キャリアパスポート、キャリアノートを活用した取組を実施している学校の割合(%)		指標	95	95	95	95	95

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
市立高等学校のキャリア教育推進事業	学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、生徒の発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、生徒が将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育てていきます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
高等教育機関・産業界・地域の各機関と連携し、キャリア発達に資する思考力・判断力・表現力を育む授業をした学校の割合(%)	100	指標	100	100	100	100	100
卒業後の進路先について、上級学校や事業所の見学や体験等を実施した学校の割合(%)	100	指標	100	100	100	100	100

(3) 実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進

実感の伴った確かな学びを実現していくために、「アグリ・スタディ・プログラム」を推進していきます。これにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に作る児童生徒を育みます。また、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心も育みます。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業	持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決する子ども、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に作る子ども、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う子どもを育成するため、「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を推進します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
「アグリ・スタディ・プログラム」を自校の教育活動に位置付けている学校の割合(%)		指標	80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100

(4) 読書活動の推進と新聞活用の充実

児童生徒の学力や表現力，創造力の基礎となる読書習慣の定着を図るために，学校と家庭との連携を進めながら，発達段階に応じた手だてや環境を整えていきます。

学校図書館が読書の楽しさを提供する「読書センター」の役割と，児童生徒が意欲と目的をもって学習に取り組むための「学習センター」「情報センター」の役割を担っていくことができるよう，各学校の取組を支援します。

また，児童生徒が活字に親しみ，学ぶ意欲や思考力，表現力を育むため，新聞活用の条件整備を進めます。

●事業1(学校支援課, 学校人事課, 中央図書館)

事業名	事業のねらいと概要						
学校図書館活用推進校事業 (学校支援課)	小・中・中等・高等・特別支援学校における学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能をより一層高めることを目的として実施します。これによって，豊かな人間性，課題設定能力，情報活用能力，表現力等の資質・能力の育成を目指します。						
学校図書館支援事業 (学校人事課)	・小・中・中等・高等・特別支援学校に学校司書を配置するとともに，夏季休業中の学校図書館の地域開放を通して学校図書館の利活用を進めます。 ・学校図書館蔵書管理システムの円滑な運用を支援します。						
学校図書館支援センター事業 (中央図書館)	・4つの学校図書館支援センターで学校図書館訪問や相談対応及び学校司書実務研修等を通して，学校の実情に合った支援を行います。 ・学校貸出セット「オレンジBOX」の整備や学校貸出図書搬送システムを活用した資料提供を通して，学校図書館の利活用を支援します。						

指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学校図書館を活用した授業を「月に数回程度」行った小学校の割合(%)	年度末に確定	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
学校図書館を活用した授業を「学期に数回程度」行った中学校の割合(%)	年度末に確定	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
新聞活用の推進	児童生徒が新聞を読むきっかけを作り，学ぶ意欲や思考力，判断力，表現力を育むため，新聞配備とNIEの実践についての情報提供を行います。						

指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新聞を活用した授業を行った小学校の割合(%)	年度末に確定	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
新聞を活用した授業を行った中学校の割合(%)	年度末に確定	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

基本施策2 豊かな心と健やかな身体の育成

施策体系

豊かな心と健やかな身体の育成

- (1) いのちの教育・心の教育の推進【視点4】
- (2) 自立を促す生徒指導の推進【視点4】
- (3) 体験活動の充実
- (4) 体力づくりの推進
- (5) 健康づくり・食育の推進【視点4】
- (6) 青少年の健全育成の推進

施策の計画

(1) いのちの教育・心の教育の推進【視点4】

自他を尊重する心や豊かな人間性や社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることが出来る児童生徒を育む教育を進めます。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
道徳教育の充実、福祉教育の充実	生命を大切にする心や他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の社会性、人間性を育むために、問題解決的、体験的な学習や家庭・地域と連携した学習等、多様な道徳科の授業を推進します。また、自他のよさや、互いに支え合い、共に生きることの大切さに気付くことのできる児童生徒を育むために、体験的な学びを重視した福祉教育を推進します。						
指標の説明	現状	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した児童(小6)の割合(%)	80 指標	75	75	75	75	75	
新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した生徒(中3)の割合(%)	72 指標	70	70	70	70	70	
新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています。」と回答した児童(小6)の割合(%)	96.5 指標	80	80	80	80	80	
新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています。」と回答した生徒(中3)の割合(%)	96.5 指標	80	80	80	80	80	
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童(小6)の割合(%)	98 指標	90	90	90	90	90	
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒(中3)の割合(%)	95 指標	90	90	90	90	90	

(2) 自立を促す生徒指導の推進【視点4】

児童生徒一人一人が社会の一員であることを自覚し、他者との望ましい関係を築き、高みを求めて自立する姿を目指します。そのために、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する「自律性」と、互いに認め合い、支え合い、高め合う「社会性」の育成を図ります。また、いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導や、悩みや問題を抱える子ども一人一人に対応する課題解決的な指導に組織的に取り組みます。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業	・「自律性と社会性を育む生徒指導」の推進に向けて、教職員への研修を実施します。 ・授業や特別活動において「自律性」と「社会性」の育成を推進するために「生徒指導リーフレット」や「授業づくりと生徒指導の一体化」の活用を促進します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新潟市生活・学習調査の「自律性」「社会性」に関わる質問事項のうち、肯定的な回答が前年度の数値を上回った項目の割合(%)	83.7 指標		83	83	83	83	83

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
いじめ・不登校対応への支援 ・カウンセラー等活用事業	・いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用促進や「スクールカウンセラー」の積極的な活用を図ります。 ・いじめや不登校等において、課題解決的な指導が必要な対応では、各区教育支援センターや教育相談センターを中核とする各区教育相談室との連携により、組織的にいじめ・不登校の対応を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
いじめの解消率(%)	97.4 指標		97	97	97	97	97
1,000人当たりの不登校児童生徒数(人) (全国平均と新潟市の平均の差)	0.3 指標		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
スクールカウンセラーが配置されたことで効果がみられたと回答した学校の割合(%)	98 指標		100	100	100	100	100

(3) 体験活動の充実

自然体験や文化・芸術活動などの体験活動を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育みます。

●事業1(中央公民館)

事業名	事業のねらいと概要						
子ども体験活動の実施	土日や長期休みの期間を中心に、様々な自然体験活動やものづくり等の体験型事業を実施します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子ども向け体験活動事業の参加者満足度(%)	算出中 H30参考96.0	指標	90	90	90	90	90

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
優れた音楽・芸術に触れる機会の提供	本物の舞台芸術鑑賞の機会や優れた音楽・文化芸術に触れる機会の提供を行います。児童生徒の豊かな想像力や思考力を養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造に資することを目的とします。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
優れた音楽・芸術に触れる機会の提供(回)	2 指標		2	2	2	2	2

(4) 体力づくりの推進

学校と家庭・地域・大学などが連携し、運動の大切さを知り、楽しさを味わうことのできる環境を整え、児童生徒の健やかな身体を育みます。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
「体力向上ジャンプアップ」推進事業	小中学校は、体カテスト結果等から体力実態を明らかにし、体力向上の取組を行います。この取組を集約し、情報提供を行います。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中学校の全国体力・運動能力テストで全国平均値を上回った項目の割合(%)	90	指標	90	90	90	90	90

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
運動大好きプロジェクト	児童生徒の体力向上指導者養成研修(教員研修センター主催)へ体育教員を派遣します。体育指導者講習会で同様の研修を行い、教員の資質向上を図り、児童生徒がより運動好きになるように努めます。また、体カテストの結果を分析し、情報提供します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運動習慣等調査中2女子の「運動が好きですか」の肯定的評価の割合(%)	79.8	指標	77	78	79	80	80

●事業3(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
中学校部活動エキスパート・サポーター派遣事業	部活動に地域の教育力を一層生かすために、部活動エキスパート・サポーターを派遣します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
部活動エキスパートを派遣(人)	50人以上	指標	47	44	41	38	35
部活動サポーターを派遣(人)	40人以上	指標	37	34	31	28	25

●事業4(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
部活動指導員派遣事業	中学校の部活動に所属する生徒に対して、より専門的な指導を提供するとともに、部活動顧問の負担軽減を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
部活動指導員を派遣(人)	8	指標	16	24	32	40	48

(5) 健康づくり・食育の推進

子どもが生涯にわたって心身ともに健康に生き抜く力を育むために、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援します。

また、子どもが、バランスのよい食事や正しいマナー、食べ物の大切さなどを理解し、望ましい食習慣を身に付けられるよう、家庭と連携した食に関する指導を推進します。

●事業1(保健給食課)

事業名	事業のねらいと概要						
児童生徒の生活習慣病予防対策事業	児童生徒が、自らの健康や生活習慣病予防に対する意識を高め、子どもの頃から望ましい生活習慣を築くことにより、生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、定期健康診断に加え、小学校4年生と中学校1年生の希望者に生活習慣病健診を実施し、健康教育の一層の充実を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
肥満傾向の児童生徒の割合(%)	7.32	指標	7.32	7.32	7.32	7.01	7.01
痩身傾向の児童生徒の割合(%)	2.43	指標	2.43	2.43	2.43	2.41	2.41

●事業2(保健給食課)

事業名	事業のねらいと概要						
児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業	小中学生のむし歯・歯周疾患を予防する対策を実施します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中学1年生一人平均う歯本数(本)	0.38	指標	0.37	0.36	0.35	0.34	0.33

●事業3(保健給食課)

事業名	事業のねらいと概要						
食育推進事業	学校給食に関する研究を行う「研究推進校」を指定し、学校給食への理解を深め、家庭や地域と連携しながら食に関する指導を推進します。また、スクールランチ実施校には、栄養士資格保有者を派遣し、食育指導を行います。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
食育指導者の派遣(校)	16校(見込み)	指標	19	21	23	25	27
朝食欠食率(%)	算出中 H30参考1.68%	指標	1月中に算出				→

●事業4(保健給食課)

事業名	事業のねらいと概要						
学校給食の充実	学校給食においては、ご飯を基本とし、地域の食材を使った栄養バランスのよい日本型の食事を推進します。また、中学校スクールランチの利用促進を図るため、リクエスト献立や試食会などを実施し、学校給食の一層の充実を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
地場産農産物の使用率(%)	算出中 H30参考15.6%	指標	1月中に算出				→
スクールランチ利用率(%)	算出中 H30参考67.4%	指標	1月中に算出				→

(6) 青少年の健全育成の推進

子ども・若者に関する相談及び助言、支援事業などを実施し、自立に向けた取組を行います。また、街頭育成活動や青少年関係団体の活動への支援を行うとともに、公民館などで、青少年が安全で自由に過ごすことができる場を提供し、青少年のための健全な環境づくりを進めます。

●事業1(地域教育推進課)

事業名	事業のねらいと概要						
若者支援事業	新潟市若者支援センターで相談・居場所・事業の3本柱を通して、若者の社会的自立・職業的自立に向け、若者が自分に自信を持ち社会性を身に付け、夢や目標に向かって動き出すことを支援する。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成する。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
継続支援終了者の割合(%)	35	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
若者支援者養成講座修了者の延べ人数	231	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

●事業2(地域教育推進課)

事業名	事業のねらいと概要						
青少年健全育成事業	新潟市繁華街を中心とした街頭育成活動や非行防止キャンペーン活動などを通して、青少年の非行・被害の未然防止に取り組みます。また、各地区青少年育成団体等の活動支援や「わたしの主張大会」の取組を推進し、青少年の健全な成長を支える地域力の活性化を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
街頭育成活動(回)	208	指標	208	210	210	212	212
わたしの主張大会応募作品数	25	指標	26	27	28	29	30

●事業3(中央公民館)

事業名	事業のねらいと概要						
青少年の居場所づくり事業	子どもたちが安全で自由に過ごすことができるよう、公民館の一室または共有スペースを「子どもの居場所」として開放します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
青少年の居場所設置か所数 ※2021年度 豊栄地区公民館移転のため減	19	指標	19	18	18	18	18

基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成

施策体系

創造性に富み、世界と共に生きる力の育成

- (1) 地域学習の充実
- (2) 外国語教育・国際理解教育の充実【視点1】
- (3) 情報教育の充実とICTを活用した教育の推進【視点1】
- (4) 社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進
- (5) 帰国・外国人児童生徒への教育の推進

施策の計画

(1) 地域学習の充実

未来の新潟を担う子どもたちが、自分たちの住む郷土新潟を広く知り、深く愛せる人になるよう、地域の文化や伝統を体感できる活動を推進します。

●事業1(中央公民館)

事業名	事業のねらいと概要						
伝統文化の体験学習	子どもたちが、地域や日本の伝統文化を体験するための学習の機会を提供します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
伝統文化の体験学習事業の参加者数(人)	算出中 H30参考 6,293	指標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

(2) 外国語教育・国際理解教育の充実【視点1】

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う取組を実施します。

我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に生きていく資質や能力を育成する教育を充実させます。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
外国語指導助手(ALT)配置事業	「英語を用いて何ができるようになるのか」という観点から、コミュニケーションの場面、状況や目的を明確に設定した言語活動を通して、コミュニケーション能力を育成します。外国語指導助手(ALT)を市立全校に配置することで、英語でコミュニケーションを図る必然性をもたせます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
イングリッシュセミナーにおける参加生徒の振り返りにおける満足度(%)	集計中	指標	70	75	80	85	90
市雇用ALT受入報告書における学校の満足度(%)		指標	70	73	75	78	80

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
国際交流推進事業	言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う取組を実施します。 地域の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、積極的に海外に目を向け、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に生きていく資質や能力を育成する教育を充実させます。						

指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国際交流派遣事業参加児童生徒の満足度、及び国際交流受入事業ホストファミリーの満足度(%)	100	指標	90	90	90	90	90

●事業3(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
外国語教育支援事業	小学校3年生から高等学校3年生までの10年間の外国語教育についての研修等を実施し、コミュニケーションを図る目的、場面、状況を明確に設定した言語活動を取り入れた、児童、生徒にとって分かる、できる授業を展開します。						

指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
各種研修(外国語教育マネジメント研修等)における参加者の満足度(%)		指標	65	70	75	80	85
児童生徒の外国語の学習がよく分かるという肯定的評価の割合(%)		指標	60	65	70	75	80

(3) 情報教育の充実とICTを活用した教育の推進【視点1】

グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力を育成するために、ICT機器の積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を図り、共に学び、互いに伝え合う授業を推進します。また、プログラミング的思考を育む授業づくりを推進します。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
学校教育情報化推進事業	児童生徒が、学びやコミュニケーションのツールとしてICT機器を活用できるよう、学校の指針となる計画を作成して普及を図るとともに、必要な環境の整備を図ります。						

指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の活動		指標	組織立ち上げ 計画策定開始	計画完成 パイロット校 選定	計画の 周知浸透 環境整備	計画の 周知浸透 環境整備	計画の 周知浸透 環境整備

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
タブレット等ICT活用に係る教職員研修	タブレット等のICT機器を適切に活用した学習活動の充実と「情報活用能力」の育成を目指し、授業における活用方法等についての研修会を実施します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育用コンピュータ導入に係る研修会の実施(回)	3	指標	3	3	3	3	3

●事業3(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
プログラミング教育に係る教職員研修	プログラミング的思考を育むための学習活動の充実のために、実践例や指導方法についての研修会を実施します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
プログラミング教育に係る教職員研修の実施(回)	3	指標	3	3	3	3	3

●事業4(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
ICT機器を活用した学習活動の充実	コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒が情報活用能力を育むために、ICTを活用した授業を実践していますか」の項目について、肯定的な回答をした小中学校の割合(%)	年度末に記入	指標	100	100	100	100	100
「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒の情報モラルが向上する授業を実践していますか」の項目について、肯定的な回答をした小中学校の割合(%)	年度末に記入	指標	100	100	100	100	100
「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「ICTを効果的に活用し、児童生徒が学び合う協働学習や課題解決型の授業を実践していますか」の項目について、肯定的な回答をした小中学校の割合(%)	年度末に記入	指標	100	100	100	100	100

(4) 社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進

社会の変化や新たな課題に適切に対応できる力を育むために、持続可能な開発目標(SDGs)達成を目指した、持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)を推進し、様々な問題について考え、立ち向かい、解決するための学びを推進します。環境教育、国際理解教育等の持続可能な発展に関わる諸問題に対応する個別の分野にとどまらず、環境、経済、社会の各側面から総合的に取り組む教育活動の一層の充実を図ります。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業	現代社会における様々な問題を, 自らの問題としてとらえ, 身近なところから取り組むことで, 持続可能な社会づくりに必要な価値観や資質・能力を育成するため, ESDの推進を行います。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合(%)	90	指標	90	90	90	90	90

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
環境学習の充実	児童生徒が身近な社会や生活の中で, 目的や課題を設定し, 問題解決を行っていく中で, 多様な他者と協働して生きていく力を育成するための学習を充実させるため, 環境学習についての充実を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
「地域の特色を活かした環境学習支援事業」を推進する学校(学校数)	9	指標	9	9	9	9	9
「環境と人にやさしい敷地内緑化推進支援事業」を推進する学校(学校数)	8	指標	8	8	8	8	8
教育委員会から, 各校に向けて環境教育に関する実践的な取組を広報する(回)	1	指標	1	1	1	1	1

(5) 帰国・外国人児童生徒への教育の推進

帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備に努め, それらの児童生徒と共に学び, 高め合う教育を進めます。

日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒などに, 日本語指導協力者による個別指導を行い, 日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めます。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
日本語指導協力者派遣事業 外国人児童生徒への支援体制の整備	帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備に努め, それらの児童生徒と共に学び高め合う教育を進めます。 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒などに, 日本語指導協力者による個別指導を行い, 日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本語指導協力者の指導により, 日本語能力が向上した児童生徒の割合(%)	今年度末に調査	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進

基本施策4

施策体系

共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進

(1) 子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進【視点4】

施策の計画

(1) 子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進【視点4】

就学時から卒業まで切れ目のない支援を充実するため、相談と研修を行い、子ども一人一人の障がいの特性について保護者、教職員、子どもの理解を深め、共に認め合い、高め合うインクルーシブ教育システムを構築します。就学先の決定に際しては、子ども本人・保護者の意向に寄り添って必要な支援を決定するとともに、障がいのある子ども一人一人のニーズを把握し、「合理的配慮」の提供に努めます。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
インクルーシブ教育システム構築の推進事業	地域において通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校等の学びの場の整備・充実に努める。障がいのある子どもについて、個別の教育支援計画作成を通して個々のニーズを把握していくことにより「合理的配慮」の提供に努め、人的支援を行います。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
看護師と支援員の配置	90	指標	90	90	90	90	90

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
特別支援教育サポートネットワーク事業	特別支援教育サポートセンター、区教育支援センター、地区特別支援教育コーディネーター、市立特別支援学校を核としたサポートネットワークの更なる充実を目指します。そのネットワークを活用し、園・学校支援に努めます。加えて、特別支援教育の専門性の更なる向上を図るように努めます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
公的な研修を受けた教職員の数(人)	1,400	指標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

●事業3(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
早期からの就学支援推進事業	区教育支援センターや特別支援教育サポートセンターの相談窓口を充実させ、就学相談会や就学ガイダンスを通じ、早期からの継続的な就学相談・支援に努めます。また、就学前の療育、保育、福祉、医療諸機関と連携して、保護者への情報提供を行います。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入学支援ファイルの活用件数(件)	430	指標	430	430	430	430	430

校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり

基本施策5

施策体系

校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり

(1) 就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進

施策の計画

(1) 就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進

教育は、将来の社会的自立に至る長期的な視野のもとで行うことが重要であるという視点に立ち、幼児教育から中学校教育までの教育の連続性を高めます。各校種間において、子どもの良さを共有し、認め、伸ばしていくことで自己肯定感を育てます。幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携を充実させることで、子どもがそれまでの学びを活かし、かかわる力や主体性を発揮させながら学びに向かう姿勢を育みます。また、各中学校区において、学校課題や地域特性、教育環境を踏まえた小中一貫した教育を推進することで、各小中学校の教育活動を一層充実させていきます。

●事業1(教育総務課)

事業名	事業のねらいと概要						
幼保こ小連携推進事業	入学前の幼児の実態を把握し、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえた円滑な接続ができるように、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との職員同士の交流、研修等を通して、新潟市共通幼小接続期カリキュラムの周知・浸透を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新潟市共通アプローチ・カリキュラムを自園のカリキュラムに取り入れた園の割合(%)	30 指標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	85
接続を見通したスタートカリキュラムの編成・実施が行われている小学校の割合(%)	31 指標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100
研修会の対象とした区の累計(区) ※毎年4つの区を対象に実施	指標		4	8	12	16	20

●事業2(教育総務課)

事業名	事業のねらいと概要						
新潟市の小中一貫した教育の推進	・中学校区を単位とした小中学校間において、子どもたちの学習や学校生活への適応に関する課題の解消を図ります。子どもたちの良さを共有し、褒めたり励ましたりする機会を増やすことで、子どもたちの自己肯定感を高め、各小中学校の教育活動を充実させます。 ・「目指す子どもの姿」を設定することにより、小中一貫した教育の柱をつくります。そして「共通プログラム」を策定し実践することで、「目指す子どもの姿」の達成を図り、各小中学校の教育活動の接続を進めます。さらに、これまで実践してきた小中合同の教育活動などは「独自プログラム」として継続し、できる活動は「目指す子どもの姿」の達成を図る教育活動として実践を進めます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
「目指す子どもの姿」の設定が完了した中学校区数	26 指標		56				
「共通プログラム」及び「独自プログラム」を策定し、実践した中学校区数	8 指標			20	30	42	56

基本施策6 人権を守り共に支え合う社会の推進

施策体系

人権を守り共に支え合う社会の推進

(1) 人権教育・同和教育の推進, 男女平等教育の推進

施策の計画

(1) 人権教育・同和教育の推進, 男女平等教育の推進

日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会を実現するための人権教育, 同和教育, 男女平等教育を進めます。

職員一人一人が人権問題や同和問題に関心を持ち、理解と認識を深め、市民の良き相談役・パートナーとしての資質の醸成を図るとともに、公民館では、女性セミナーや人権講座、家庭教育学級などの事業を通して、市民に人権意識を啓発します。また、人権問題や同和問題について、教職員が差別の現実を正しく認識し、子どもへの教育を推進します。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
人権教育・同和教育の推進	人権教育・同和教育の推進のために、校内研修などが一層充実するように支援します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人権教育, 同和教育に関する校内研修を実施した学校の割合(%)	100	指標	100	100	100	100	100

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
男女平等教育の推進	子どもが自分らしさを大切にして、個性や能力を発揮し、固定的な性別的役割分担意識にとらわれずに主体的に進路や職業を選択できるよう、キャリア形成に係る学びを充実させることを目指して実施します。各校に改訂版学習資料及び指導の手引を配付します。男女平等教育推進研究会を開催し、指導内容について協議します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新潟市生活・学習意識調査(小6)で「男らしさ女らしさに縛られず自分らしさを大切にしている」と回答した児童の割合(%)	年度末に記入	指標	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定
新潟市生活・学習意識調査(中3)で「男らしさ女らしさに縛られず自分らしさを大切にしている」と回答した生徒の割合(%)	年度末に記入	指標	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定

●事業3(中央公民館)

事業名	事業のねらいと概要						
公民館の人権教育	人権意識の啓発を図るため、女性や子ども、障がい者や外国籍の人たちの人権を学ぶ講座などを実施します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
公民館の人権教育事業の参加者数(人)	算出中 H30参考 3,225	指標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200

●事業4(生涯学習センター)

事業名	事業のねらいと概要						
新潟市人権教育研修会	職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手・パートナーとしての資質を高められるよう、市の職員や学校教職員等を対象に、人権教育研修会を開催します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研修会参加者の人権・同和教育への理解度(%)	/	指標	90	90	90	90	90

基本施策7 家庭教育の充実と子育て支援

施策体系

家庭教育の充実と子育て支援

- (1) 家庭教育・子育て支援の充実【視点2】
- (2) 乳幼児期からの読書活動推進【視点2】

施策の計画

(1) 家庭教育・子育て支援の充実【視点2】

家庭の教育力の向上に向け、学校と家庭及び地域と家庭の連携の推進、家庭教育に関する不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。子育て中の保護者が安心して学習できる機会や家庭教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩み等を共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを活かす取組も支援します。

●事業1(中央公民館)

事業名	事業のねらいと概要						
家庭教育振興事業	子どもの成長期に合わせて、子育てに関する知識や情報、親としてのかかわりなど必要な家庭教育振興事業を実施します。また、学校などと連携・協力しながら、家庭教育の啓発を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
公民館家庭教育学級の参加者満足度(%)	算出中 H30参考93.3	指標	90	90	90	90	90
子育て学習出前講座(小学生)の実施率(%)	算出中 H30参考97.2	指標	90	90	90	90	90

●事業2(中央公民館)

事業名	事業のねらいと概要						
子育て支援事業	子育て中の保護者に家庭教育の知識や情報を提供し、子育てに不安を抱えている親同士の仲間づくりを進める機会を提供します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子育てフリースペースの開設か所数 ※2021年度 豊栄地区公民館移転のため減	18	指標	18	17	17	17	17

(2) 乳幼児期からの読書活動推進【視点2】

子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をよりよく生きる力を身に付けていく上で欠くことのできない読書活動を推進するとともに、読書を通して親子のきずなを深めるために、保護者を対象とした取組を行います。

また、乳幼児と一緒に図書館を利用しやすいように環境を整備します。

●事業1(中央図書館)

事業名	事業のねらいと概要						
ブックスタート事業	絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの大切さを伝えることで、乳幼児期からの読書習慣の形成を目指すために、1歳誕生歯科健診会場で、ボランティアが親子一組ずつに、絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの意義などの説明と絵本の読み聞かせを行い、希望する絵本1冊を手渡す。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
家庭で読み聞かせをしている割合(%) ※3歳児保護者対象の「ブックスタートアンケート」(隔年実施)より	81.4	指標		83		85	

●事業2(中央図書館)

事業名	事業のねらいと概要						
赤ちゃんタイム	乳幼児連れの保護者のための時間を設けるとともに、一般の利用者への周知と理解をはかることで、乳幼児を連れた保護者が図書館を利用しやすい環境づくりをする。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
赤ちゃんタイムの実施	実施	指標	実施	実施	実施	実施	実施

人生 100 年時代を見据えた循環型 基本施策 8 生涯学習の推進

施策体系

人生 100 年時代を見据えた循環型生涯学習の推進

- (1) 学び育つ各世代への支援【視点 2】
- (2) 学習成果を活かす活動への支援【視点 2】

施策の計画

(1) 学び育つ各世代への支援【視点 2】

あらゆる世代の市民の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関及び企業と連携しながら、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めていきます。また、市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供していきます。また、生涯にわたる学びの基礎となる読書習慣の定着を図るため、子どもの読書環境を整備します。

●事業1(生涯学習センター)

事業名	事業のねらいと概要						
にいがた市民大学開設事業	現代的な課題など専門性の高い講座や、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに対応した講座を通して、より豊かな市民生活に資するため、高等教育機関等と連携しながらにいがた市民大学を開設します。受講後は学習で得た知識や経験等が地域活動や教育活動で活かされるよう、受講生による自主サークル化の支援に努めます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受講率(前期・後期講座, 特別講座)(%)	95	指標	95	95	95	95	95
受講者主体による自主サークル数	14	指標	15	16	17	18	19

●事業2(中央公民館)

事業名	事業のねらいと概要						
現代的課題を学ぶ公民館事業 学習成果を発表する場の提供	市民の自発的な学習活動を支援するために、青年期から高齢期までの各世代の課題やニーズに応じた様々な公民館事業を展開します。また、文化祭などを開催し、市民に学習成果を発表する場を提供します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
公民館主催事業数	算出中 H30参考 292	指標	250	250	250	250	250

●事業3(中央図書館)

事業名	事業のねらいと概要						
子どもの読書環境整備事業	子どもが読書習慣をつけるために、子どもと親子を対象とした事業の実施やうちどく(家読)推進のために各種事業を実施し、子どもの読書環境整備を進める。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市立図書館の児童書貸出冊数(個人・団体)	算出中 H30参考 1,181,182	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	1,185,000

●事業4(中央図書館)

事業名	事業のねらいと概要						
市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業	資料や情報の提供により、市民の生活課題や地域課題の解決に役立つ図書館づくりを進めます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
課題解決のための情報提供事業の参加者満足度(%) (「大変満足」と「満足」の合計の割合)	80	指標	80	80	80	80	80

(2) 学習成果を活かす活動への支援【視点2】

市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に活かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。また、地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、コミュニティ協議会などの地域団体の地域課題解決を支援します。

●事業1(生涯学習センター)

事業名	事業のねらいと概要						
生涯学習ボランティア育成事業	市民一人一人が自らの学習で培った知識や経験を地域活動や教育活動等に活かすとともに、その活動が新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりすることにつながるよう、人材の育成と活動を支援します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生涯学習ボランティアバンク登録者数	1,367	指標	1,390	1,410	1,430	1,450	1,470
生涯学習ボランティア活動件数	550	指標	560	570	580	590	600

●事業2(中央公民館)

事業名	事業のねらいと概要						
地域課題解決への支援	市民の主体的な地域課題学習を支援し、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域活動を担う人材を育成し、地域課題の解決を支援します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で参加者の気づきにつながった割合(学んだ成果を今後活かしたい)(%)	80	指標	80	80	80	80	80

地域と学校・社会教育施設が協働する 教育の推進

基本施策 9

施策体系

地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進

- (1) 地域と共にある学校づくりの推進【視点3】
- (2) 広報広聴活動の推進
- (3) 地域人材や高等教育機関，企業・NPO 等との連携・協働の推進

施策の計画

(1) 地域と共にある学校づくりの推進【視点3】

「地域とともにある学校」を目指し，学校と地域が共通の目標をもって，学校と社会教育施設，家庭，地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め，協働事業を一層推進します。

●事業1(教育総務課)

事業名	事業のねらいと概要						
コミュニティ・スクール推進事業	「地域とともにある学校」を目指し，保護者，地域住民が一定の責任と権限をもって学校運営に参画することにより，そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ，よりよい教育を実現します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
実現に向けた方針に共感している保護者・地域の割合(%)		指標	70	70	70	75	80

●事業2(地域教育推進課)

事業名	事業のねらいと概要						
地域と学校パートナーシップ事業	学校教育活動のさらなる充実を図り，学・社・民の融合による教育の推進を目的として，学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し，以下の取組を行います。 ・学校と社会教育施設，地域活動を結ぶネットワークづくり ・学校の教育活動，課外活動における地域人材の参画と協働 ・学校における地域の学びの拠点づくり ・学校の教育活動の様子を地域に発信						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1校あたりの学校支援ボランティア(延べ人数)	算出中 H30参考1,989	指標	2,050	2,080	2,110	2,140	2,170
市立高校生インターンシップ受け入れ企業数	22	指標	23	24	25	26	27

(2) 広報広聴活動の推進

地域と学校，行政などが一層連携した取組を行うために各々のニーズや課題，教育資源などについて理解し合い，協働できる取組を進めます。

学校の子どもたちや生涯学習にかかわる市民の様子をはじめ，関連する教育委員会の施策を，保護者・地域・学校に積極的に発信していきます。

●事業1(教育総務課)

事業名	事業のねらいと概要						
区教育ミーティングの開催	各区で年2回の教育ミーティングを開催し，全市的な教育情報の周知を図るとともに，地域の教育課題の把握に努めます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
区教育ミーティングの参加者満足度(%)		指標	70	75	80	80	80

●事業2(教育総務課)

事業名	事業のねらいと概要						
中学校区教育ミーティングの開催	中学校区ごとに教育ミーティングを開催し，中学校区における教育課題の把握と地域や学校関係者との意見交換を行います。2022年度からの中学校区教育ミーティングは，本格実施されるコミュニティ・スクールの中で検討していきます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中学校区教育ミーティングの参加者満足度(%)		指標	70	75			

●事業3(教育総務課)

事業名	事業のねらいと概要						
教育情報発信事業	新潟市ホームページによる「にいがた共育通信」の発信を行い，全市的な教育情報を広報するとともに，学校教育や社会教育における特色のある活動を紹介していきます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
「にいがた共育通信」への年間アクセス件数	18,000	指標	20,000	20,000	22,000	22,000	23,000

(3) 地域や高等教育機関、企業等との連携・協働の推進

地域の専門的な技能や経験をもつ人材、企業等の協力により、児童へ平日の放課後や土曜日ならでの豊かな体験活動や多様な学習機会を提供します。

地域コミュニティ協議会などの地域団体の活動を支援し、地域課題の解決や地域活動を担う人材の育成を推進します。

価値観の多様化が進み、複雑化・加速化する社会において、市民の学習意欲や生きがいを見つける力を高めるため、大学や専門学校が持つ知的資産や企業が培った技術等を活かした学習機会の提供を推進します。

●事業1(地域教育推進課)

事業名	事業のねらいと概要						
子どもふれあいスクール事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本に体験活動など様々な活動を実施します。また、放課後児童クラブと連携した取組を進めます。 ・ふれあいスクールにおける体験活動や学習機会提供のためのふれあいプログラムを作成し、モデル校において実施します。 						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子どもふれあいスクール平均児童参加率(%)	算出中 H30参考13.4	指標	13.7	13.7	13.8	13.8	13.9
ふれあいプログラム活用校数	算出中 H30参考35	指標	37	38	39	40	41

●事業2(中央公民館)

事業名	事業のねらいと概要						
地域団体との協働事業	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域課題の解決を支援します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
公民館と連携事業を実施する地域コミュニティ協議会数	算出中 H30参考 64	指標	60	60	60	60	60

●事業3(中央図書館)

事業名	事業のねらいと概要						
図書館と教育機関・企業との連携協力	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関や地域団体、地元企業等と連携・協力を進め、地域課題の解決や地域活動を担う人材を育成します。 ・新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークの実施 ・教育・社会福祉施設のほか、地域活動団体や民間店舗等を含む団体への図書館資料の貸出(学校除く) 						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
団体への貸出冊数(学校除く)	算出中 H30参考 76,347	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

学びのセーフティネットの構築に向けた 取組の推進

基本施策 10

施策体系

学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進

- (1) 保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進【視点 4】
- (2) 教育の機会均等を図るための取組の推進【視点 4】

施策の計画

(1) 保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進【視点 4】

児童生徒の通学時の安全対策上の課題を組織的・定期的に検討し、交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保するための行動ができるよう、自然災害の特徴や地域の自然環境・災害防災について発達段階に応じて学ぶ防災教育を充実させます。

●事業1(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
地域見守り活動支援事業	小学校区毎に、児童生徒の登下校の安全確保のための見守りを目的としたボランティア組織「子ども見守り隊」を設置し、時間や場所を明確にした見守り活動を行います。また、登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催し、見守り活動の改善に活かしていきます。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子ども見守り隊を組織し、見守り活動を行っている学校の割合(%)	100	指標	100	100	100	100	100
登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校の割合(%)	100	指標	100	100	100	100	100

●事業2(学校支援課)

事業名	事業のねらいと概要						
「防災教育」学校・地域連携事業	各学校の地域の特色に応じた防災教育が充実したものとなるよう、「防災教育」学校・地域連携事業を実施します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
防災教育が自校化されている学校の割合(%)	80	指標	85	90	95	100	100

(2) 教育の機会均等を図るための取組の推進【視点4】

経済的理由により就学の機会が失われることがないように、また、誰もが安心して学習に取り組み、多様な進路選択ができるよう、教育機会の確保に向けた取組を進めます。

●事業1(学務課)

事業名	事業のねらいと概要						
就学援助制度	経済的理由により就学困難な子ども等の保護者へ学用品費などに係る経費を援助することで、義務教育における教育の機会均等を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
就学援助制度アンケートを新たに実施し、周知方法等に関する指標を設定し評価する。	アンケートの検討・構築	指標	アンケート実施・評価・指標設定(制度周知の適切さなど)	指標管理	-----	-----	----->

●事業2(学務課)

事業名	事業のねらいと概要						
新潟市奨学金貸付事業	大学等への修学のために経済的支援が必要な生徒、学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
奨学金利用者アンケートで、大学等を卒業し、就職または進学した学生の割合(%)	アンケート項目精査	指標	80	80	80	80	80

基本施策 11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり

施策体系

学校教育・生涯学習環境の基盤づくり

- (1) 学校施設の整備
- (2) 市民の多様な学習に応じた学習環境の整備
- (3) 学校適正配置に向けた取組
- (4) 市立幼稚園の再編に向けた取組

施策の計画

(1) 学校施設の整備

学校の統合や児童生徒数の急増などに対応するほか、施設の長寿命化に向けた大規模改造などを行い、より安全で快適な教育環境の整備を進めます。

●事業1(施設課)

事業名	事業のねらいと概要						
学校施設整備事業	学校の統合や児童生徒数の急増等に対応した施設整備を行うとともに、老朽化した校舎の大規模改造やトイレ改修などを行うことにより、教育環境の改善を図ります。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新增改築・大規模改造実施校数	8	指標	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定
トイレ改修実施校数	7	指標	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定	前年度の実績を踏まえて 毎年度設定

(2) 市民の多様な学習に応じた学習環境の整備

市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、生涯学習センターや図書館の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

●事業1(生涯学習センター)

事業名	事業のねらいと概要						
学習情報提供事業	市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、本市で実施する講座や市民活動機会の情報を収集し、提供します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生涯学習や市民活動機会の情報提供数	37	指標	45	50	55	60	65

●事業2(中央図書館)

事業名	事業のねらいと概要						
図書館サービス事業	図書館情報システムやホームページを運用するとともに、配本車の運行により、図書館資料を効率的に市民に提供します。また、国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や、新潟市のデジタルアーカイブ公開など、インターネットを活用した情報を提供します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市民一人当たりの図書館資料(雑誌, AVを含む)貸出点数	算出中 H30参考2.36	指標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

(3) 学校適正配置に向けた取組

様々な個性をもつ児童生徒に、多様な考え方に触れさせ、豊かな心や集団性・社会性を育むとともに、お互いにかかわり合い、コミュニケーションを通じた学びにより資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。

(4) 市立幼稚園の再編に向けた取組

「言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成」を目指すとともに、幼児教育の良さを小学校教育に繋げる接続・連携のあり方や、障がいの有無にかかわらず、共に生活し学び育つ指導の在り方について研究・実践します。その成果を広く発信する幼児教育のセンター的役割を担うことができるように、教育環境の効果的な集中を行う「市立幼稚園再編」を進めます。

基本施策 12 市民に信頼される教育関係職員の育成

施策体系

市民に信頼される教育関係職員の育成

- (1) 教育関係職員の研修プログラムの充実【視点5】
- (2) 教職員への支援体制の充実
- (3) 信頼される教職員の採用・登用・配置

施策の計画

(1) 教育関係職員の研修プログラムの充実【視点5】

教育関係職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムの充実を図ります。

●事業1(総合教育センター)

事業名	事業のねらいと概要						
教育関係職員の研修プログラムの一層の充実	新潟市教職員の資質向上に関する指標に基づく資質・指導力の向上を目指し、教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの職員のキャリアステージに応じた研修体系を構築するとともに、マンツーマン指導を核とした参加型の研修講座を実施します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
各研修講座における受講者の満足度と活用度(%)	89 令和元年 見込み	指標	85	85	85	85	85
マイスターが指導にあたる研修へ参加した教職員の延べ人数	算出中 新規	指標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

●事業2(生涯学習センター)

事業名	事業のねらいと概要						
「学・社・民の融合」に関する研修の推進	「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を一層推進するため、地域教育コーディネーターやふれあいスクール運営主任等の実践力を向上させるための研修や、生涯学習・社会教育関係職員の専門的知識と技術を高める研修を開催します。						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者満足度(%)	90	指標	90	90	90	90	90
ふれあいスクール研修会参加者満足度(%)	90	指標	90	90	90	90	90
生涯学習・社会教育関係職員研修会参加者満足度(%)	90	指標	90	90	90	90	90

(2) 教職員への支援体制の充実

全ての教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となった教職員の働き方改革を推進するとともに、教職員の心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。

●事業1(学校人事課)

事業名	事業のねらいと概要						
多忙化解消対策の推進	魅力ある教職員を育成し、質の高い教育活動を行うために、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって教職員の長時間勤務の縮減を推進します。 ・一校一取組で働きやすい職場改革<組織としての挑戦> ・一人一取組で「自分時間」を創造<個の挑戦> ・教育委員会の取組の推進						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
月当たり平均時間外勤務時間が45時間以下の教職員の割合(%)	算出中 H30参考64%	指標	70	70	70	70	70
年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合(%)	算出中 H30参考58%	指標	70	70	70	70	70

●事業2(教育職員課・学校人事課)

事業名	事業のねらいと概要						
教職員ヘルスケアシステム	教職員の病欠休暇・休職者の減少に向け、教職員の心の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療を促進し、円滑な職場復帰及び復帰後の再発防止を目指します。 ・メンタルヘルス相談体制の充実 ・医師による面接指導の実施 ・職場復帰のための支援体制整備 ・職員研修の開催 ・健康管理委員会の運営						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
在職者数のうち精神疾患による療養休暇・休職者(30日以上)の割合(%)	0.93	指標	全国平均を下回る	全国平均を下回る	全国平均を下回る	全国平均を下回る	全国平均を下回る

(3) 信頼される教職員の採用・登用・配置

子どもの健やかな成長を支え、地域住民や保護者、子どもから信頼される教職員の採用や管理職の登用を進めるため、人材確保に向けた工夫・改善を行います。また、教育ビジョンを踏まえ、特色ある学校づくりが一層推進できるよう、教職員を適材適所に配置します。

●事業1(学校人事課)

事業名	事業のねらいと概要						
教員採用選考検査	公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。 ・教員採用選考検査の実施 ・SNS等を活用した人材確保の取組 ・検査内容の精選や出願資格の見直し						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教員採用選考検査の出願者数(人)	512	指標	500	500	500	500	500

●事業2(学校人事課)

事業名	事業のねらいと概要						
適材適所の人材配置	学校の活性化と教職員の資質向上を目指し、教職員の適材適所の配置や人材育成を進めます。また、学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。 ・適材適所の人材配置 ・女性教員の学校運営参画意識の啓発 ・教職員のワーク・ライフ・バランスの確立 ・管理職選考検査						
指標の説明	現状		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教頭や主任等の女性管理職等の割合(%) (次年度4月1日現在)	算出中 H30参考36%	指標	40	40	40	40	40

Ⅶ 語句説明一覧表

	語 句	解 説
あ	ICT	Information and Communication Technology の略で、双方向性を重視した通信や情報処理に関する技術を総称的に表す語。
あ	アクティブ・ラーニング*	教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習方法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、論理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。 (※ 文部科学省の語句説明資料による)
い	一貫教育	例えば、小学校と中学校の9年間や中学校と高等学校の6年間を一貫した教育期間とみなし、子どもの発達段階に応じた計画的・継続的な教科指導や生徒指導を行うために、カリキュラムを再編成して教育を行うこと。
い	一貫校	一貫教育を実施する学校。小中一貫教育校、中高一貫教育校などが全国に設置されている。新潟市では、平成21年度に市立高志中等教育学校が開校している。
い	インクルーシブ教育システム	共生社会の形成に向けて、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ仕組みであり、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられ、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること。
が	学校支援ボランティア	学校における学習活動、課外活動などを支援する地域住民のこと。特に、授業において個々の子どもの学習を支援するボランティアを「学習支援ボランティア」と呼んでいる。
が	学・社・民の融合	学校教育と社会教育、民間（地域住民や地域課題解決に取り組む団体など）とが、一体となって教育活動を進めること。
か	カリキュラム	一定の教育の目的に合わせて、考え出された教育内容とその決まった修業年限の間での教育と学習を総合的に計画したものをいう。一般に小学校から大学に至るまでの、各学年での時間割として知られるものも、カリキュラムの一部である。これは狭義のもので、教育課程とほぼ同じである。
き	基本的な生活習慣	食事・睡眠・排泄・清潔・衣類の着脱の5つが一般的で、それ以外にも、例えば、時間を守る、約束を守る、きちんとした挨拶をする、生

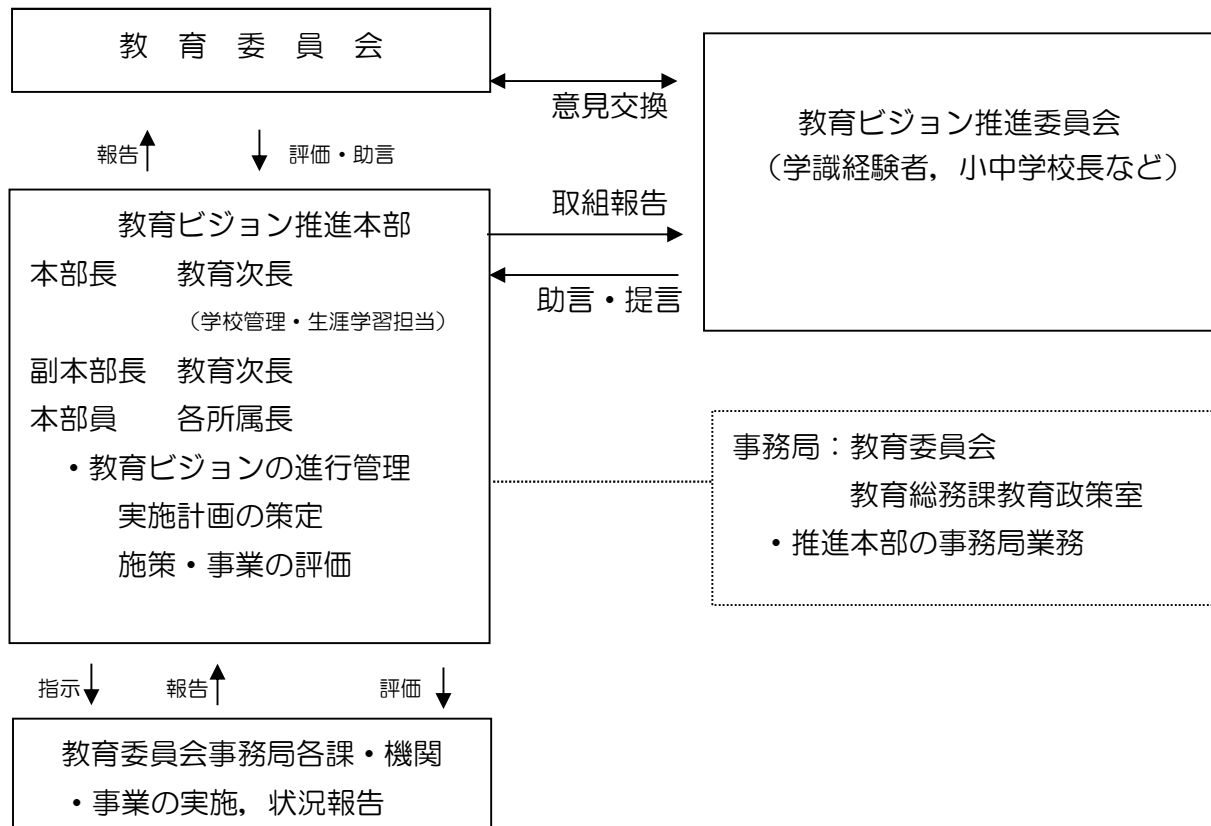
	語 句	解 説
		活態度なども含む。
き	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。
き	キャリア	人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね。
き	教育委員の担当区制	教育委員の担当区を決めて、教育ミーティングなどの実施を通して委員自らが教育情報の発信と地域での取組などの情報収集を行い、地域に根差した教育施策の実施を目指す取組。
き	教育課程	法令に従って、各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間について、それらの目標やねらいを実現するよう教育の内容を学年に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した各学校の教育計画。
き	教育関係職員と教職員	新潟市教育ビジョン第4期実施計画において、教育関係職員とは、学校や教育委員会事務局に勤務する新潟市の職員を指す。また、教職員は学校に勤務する新潟市の職員を指し、教育関係職員に含まれる。
き	教育支援センター	各区における教育に関する窓口と各種相談業務を担うとともに、指導主事の学校訪問など学校への支援を行う教育委員会の機関。
き	共生社会	障がいのある人の人格及び人権が尊重され、社会的障壁のない共に生きる社会。平成26年2月に、我が国においても「障害者の権利に関する条約」が効力を生じ、「共生社会」の形成に向けて、障がい者関連法の改正が行われた。
く	区教育ミーティング・ 中学校区教育ミーティング	区担当教育委員が、各区の自治協議会委員、中学校区の保護者などと懇談・意見交換を行い、全市的な教育情報を伝えるとともに、地域における教育の実情などを把握することを目的として開催する会議。
こ	校種間連携	例えば、小学校と中学校との連携のように、幼稚園、小学校、中学校、高等学校など、違う学校種間での連携。
こ	校内LAN	学校内のパソコンをケーブルでつなぎ、互いにデータのやりとりをできるようにしたシステムのこと。
こ	合理的配慮	障がいのある子どもが他の子どもと平等に教育を受けることを確保するために、学校の設置者及び学校が必要かつ適当な変更・調整を行うことであり、そのニーズに応じて個別に必要とされるものであり、体制面、財政面において均衡を失した又は過度の負担を課さないも

	語 句	解 説
		の。
こ	交流及び共同学習	障がいのある子どもと障がいのない子ども、あるいは地域社会の人たちとがふれあい、ともに学び活動し、相互理解を促進する機会。小中学校と特別支援学校の学校間交流や特別支援学校に在籍する子どもが居住地の小・中学校で活動する居住地校交流などがある。
こ	子どもの権利条約	基本的人権が子どもにも保障されるべきことを国際的に定めた条約で、公式和訳は「児童の権利に関する条約」という。子どもの生存、発達、保護、参加という包括的な権利を子どもに保障したものとなっている。
し	持続可能な開発のための教育（ESD）	ESDとは、地球温暖化・資源などの環境的視点、貧困削減・企業の社会的責任などの経済的視点、雇用・男女平等・平和・人権などの社会・文化的視点から、より質の高い生活を次世代も含むすべての人々にもたらすことのできる開発や発展を目指した教育であり、持続可能な未来や社会の構築のために行動できる人の育成を目的としている。
し	市長部局	保健福祉や都市整備など市長の権限で事務を行う市役所の担当組織をいう。条例の制定や予算の議決など自治体の意思決定を行う議会や、特定の事務について市長から一定の独立した権限をもつ教育委員会などの行政委員会及び水道局などの公営企業を除く。
し	持続可能な開発目標（SDGs）	2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。
し	生涯学習相談ボランティア	学習活動をしようとする人たちに、講座・教室やサークル、講師等を紹介したり、学習方法に対する助言を行ったりするボランティア。
し	少人数指導	各教科の指導場面ごとに学級の枠を超えて、子どもの学習の習熟状況や、興味・関心などに基づいて少人数の学習グループを作り授業を行うこと。
じ	情報モラル	著作権や個人情報の保護の問題やネット犯罪・マナー・ネットの特殊性の理解・好ましくない情報の選択など情報機器の利用における問題などに対する、情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方と態度。

	語 句	解 説
し	食育	心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養や食事のとり方を理解し、自ら管理していく能力や食物や自然、食物の生産などにかかわる人々への感謝の心、食生活のマナーや食事を通じた人間関係形成能力、各地域の産物、食文化や食にかかわる歴史などを理解し、尊重する心などを総合的に育むという観点から食に関する指導を行うこと。
し	新「教育長」	教育行政の第一義的な責任者を明確にするため、教育委員会の代表者である教育委員長と事務の総括者である教育長を一本化して、新「教育長」とした。
せ	セーフティ・スタッフ	小中学校区ごとに学区内の保護者・住民のボランティアで構成し、登下校時を中心としたパトロールや子どもへの声かけなどを行うことで、子どもを狙った犯罪防止を図っている組織。
そ	総合教育会議	会議は首長が招集し、構成員は執行機関である首長と教育委員会。首長と教育委員会が相互に連携を図りつつ、教育に関する重要な課題を検討する場。
ち	地域教育コーディネーター	学校と地域活動や社会教育施設の調整役となり、地域の力を学校に活かし、学校を核とした教育活動の企画・運営などの役割を担う。
ち	超スマート社会	ICTを最大限に活用し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実世界）とを融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす社会。（第5期科学技術基本計画）
て	デジタルアーカイブ	所蔵資料を電子化して保存・公開するシステム。文書・写真・映像などを対象とし、インターネットを通じて資料目録を検索したり、デジタル画像を閲覧したりできる。
ど	同和問題	日本社会の歴史的発展の過程で形づけられた身分階層構造に基づく差別により、日本国民の一部の人々が長い間、経済的、社会的、文化的に低位の状態を強いられ、今なお結婚を妨げられたり、就職で不公平に扱われたり、日常生活の上でいろいろな差別を受けるなどの我が国固有の重大な人権問題。
と	読書センター 学習センター 情報センター	学校図書館に期待される役割。 ○読書センター 児童生徒の創造力を培い、学習に対する興味・関心等呼び起こし、豊かな心をはぐくむ、自由な読書活動や読書指導の場としての役割を果たす。 ○学習センター 児童生徒の自発的、主体的な学習活動を支援したり、授業の内容を豊

	語 句	解 説
		かにしてその理解を深めたりして、教育課程の展開に寄与する役割を果たす。 ○情報センター 児童生徒や教職員の情報ニーズに対応したり、情報の収集・選択・活用能力を育成したりする役割を果たす。
と	特別支援教育	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うこと。
と	特別支援教育サポートセンター	特別支援教育に関する業務を総合的に行う機関。保護者や学校に対する教育相談、各種専門的な検査の実施、特別支援教育に関する教員研修の企画・運営、特別支援教育に関する情報の収集や発信などを行っていく。
の	ノーマライゼーション	障がい者や高齢者を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、ともに生きる社会こそノーマルな社会であるという考え方。
ば	パートナーシップ	手を取りあって互いに助け合うこと、ある目的のために心をあわせて努力すること。提携、協力、連合。
ば	バリアフリー	障がい者、高齢者などの社会生活弱者が社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害や精神的な障壁を取り除くための施設、もしくは具体的に障害を取り除いた状態。
ふ	深い学び	習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えをもとに創造したりすることに向かう学び。
ふ	不登校	何らかの心理的、情緒的、身体的、社会的な要因・背景により、児童生徒が登校しない、あるいはしたくてもできない状態（病気や経済的な理由によるものを除く）。
ふ	ふれあいスクール	学校施設を地域に開放し、学校を核として、子どもと地域の大人がふれあうことにより、地域の教育力の向上を図ろうとする事業。地域型、子ども型、公民館出前型がある。
ま	学びのセーフティネット	社会参加・自立に必要な知識・能力を一人一人が身に付けることができるよう、誰もが個性、能力、ライフステージ等に応じて教育にアクセスするための環境を整備すること

	語 句	解 説
ゆ	ユニバーサル社会	年齢、性別、障がい、文化などの違いにかかわらず、だれもが地域社会の一員として支え合うなかで、安心して暮らし、一人ひとりがもてる力を発揮して元気に活動できる社会。
ら	ライフステージ	人の一生を年齢などによって区切った、それぞれの段階。教員の場合は、新採用時、10年、12年経験後、20年経験後、管理職登用後など、それぞれの経験に応じた段階を指す。



1 教育ビジョン推進本部の所掌事務

- (1) 教育ビジョンの実施計画の策定に関すること。
- (2) 教育ビジョンの施策・事業の評価に関すること。
- (3) その他教育ビジョンの推進に関すること。

2 教育ビジョン推進委員会の所掌事務

- (1) 教育ビジョンの実施計画について意見を述べること。
- (2) 教育ビジョンの進捗状況について報告を受け, 助言を行うこと。
- (3) その他教育ビジョンの進行管理について助言を行うこと。

新潟市教育ビジョン推進本部設置要綱

(設置)

第1条 新潟市教育ビジョン(以下「教育ビジョン」という)に基づく施策・事業の評価を実施し、教育ビジョンの適切な進行管理を推進するため、教育委員会事務局に新潟市教育ビジョン推進本部(以下「本部」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 教育ビジョンの実施計画の策定に関すること。
- (2) 教育ビジョンの施策・事業の評価に関すること。
- (3) その他教育ビジョンの推進に関すること。

(組織)

第3条 本部は、本部長、副本部長、及び本部員をもって構成する。

2 本部長は、教育次長(学校管理・生涯学習担当)をもって充て、副本部長は、他の教育次長をもって充てる。

3 本部員は、別表の職にある者をもって充てる。

(本部長及び副本部長)

第4条 本部長は、本部を総括する。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故のあるときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 本部会議は、本部長が必要に応じて招集する。

2 本部長が必要と認めたときは、本部構成員以外の者を本部会議に出席させ、説明を求め、又は意見の聴取をすることができる。

(庶務)

第6条 本部の庶務は、教育総務課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年5月1日から施行する。

(教育ビジョン策定委員会設置要綱等の廃止)

2 教育ビジョン策定委員会設置要綱及び教育ビジョン策定プロジェクトチーム設置要綱は廃止する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

別表(第3条関係)

教育総務課長 学務課長 施設課長 保健 給食課長 地域教育推進課長 学校人事課 長 教育職員課長 総合教育センター所長 学校支援課長 教育相談センター所長 特 別支援教育サポートセンター所長 生涯学 習センター所長 中央公民館長 中央図書 館長

新潟市教育ビジョン推進委員会開催要綱

(目的)

第1条 新潟市教育ビジョン（以下「教育ビジョン」という。）の進行管理を行うため、新潟市教育ビジョン推進委員会（以下「委員会」という。）を開催する。

第2条 委員会は、次の事項を行う。

- (1) 教育ビジョンの実施計画について意見を述べること
- (2) 教育ビジョンの進捗状況について報告を受け、助言を行うこと
- (3) その他教育ビジョンの進行管理について助言を行うこと

(委員構成等)

第3条 委員会は、委員7人以内をもって構成する。

2 委員は、市民、識者及び小中学校の校長のうちから構成する。

3 委員のうち2人以内は公募により選任し、公募委員の選任方法は別に定める。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、通算の在任期間が6年を超えて再任することはできない。

2 任期中に委員が交代するときは、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は委員会の進行を行う。

3 委員長に事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する副委員長がその職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会は、新潟市教育ビジョン推進本部設置要綱第3条で規定する本部長（以下「教育ビジョン推進本部長」という。）が招集する。

2 教育ビジョン推進本部長は、必要があると認めるときは、委員会の会議に委員以外の者を出席させ、意見を求めることができる。

(事務局)

第7条 委員会の事務局は、教育総務課内に置く。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、教育ビジョン推進本部長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年5月1日から施行する。

((仮称)新潟市教育ビジョン検討委員会設置要綱の廃止)

2 (仮称)新潟市教育ビジョン検討委員会設置要綱は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年3月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

新潟市教育ビジョン

第4期実施計画

「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」

～学・社・民の融合による人づくり，地域づくり，学校づくり～

令和2～6年度

編集・発行：新潟市教育委員会 教育総務課 教育政策室

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1（令和2年5月6日まで）

〒新潟市中央区古町通7番町1010番地（令和2年5月7日より）

TEL 025-226-3178 FAX 025-230-0401

E-mail somu.ed@city.niigata.lg.jp